

令和4年度公営企業会計予算説明書

令和4年2月

東京都



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

目 次

	頁
第19号議案 病院会計	3
第20号議案 中央卸売市場会計	31
第21号議案 都市再開発事業会計	55
第22号議案 臨海地域開発事業会計	77
第23号議案 港湾事業会計	101
第24号議案 交通事業会計	123
第25号議案 高速電車事業会計	159
第26号議案 電気事業会計	187
第27号議案 水道事業会計	209
第28号議案 工業用水道事業会計	237
第29号議案 下水道事業会計	259

第19号議案 病院会計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都病院会計予算実施計画	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収入	6
(2) 支出	7
2 資本的収入及び支出	8
(1) 収入	8
(2) 支出	9
第2 令和4年度東京都病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
第3 給与費明細書	12
1 総括	12
2 給料及び手当の増減額の明細	13
3 給料及び手当の状況	14
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	19
第5 令和3年度東京都病院事業予定損益計算書	21
第6 令和3年度東京都病院事業予定貸借対照表	23
第7 令和4年度東京都病院事業予定貸借対照表	25
第8 注記	27

第1 令和4年度東京都病院会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 病院事業収益	01 医業収益		46,213,000	178,580,000	-132,367,000	
			40,472,601	152,884,750	-112,412,149	
		01 入院収益	24,142,231	91,469,049	-67,326,818	入院収益を計上
		02 外来収益	9,831,448	38,095,615	-28,264,167	外来収益を計上
		03 一般会計負担金	5,946,000	20,994,000	-15,048,000	救急医療等に対する一般会計からの負担金を計上
		04 その他医業収益	552,922	2,326,086	-1,773,164	特別入院室料等を計上
	02 医業外収益		5,740,399	25,695,250	-19,954,851	
		01 受取利息及配当金	181	4,475,212	-4,475,031	預金利子を計上
		02 一般会計負担金	54,000	296,000	-242,000	企業債利子に対する一般会計からの負担金を計上
		03 一般会計補助金	4,675,000	17,084,000	-12,409,000	高度医療等に対する一般会計からの補助金を計上
		04 国庫補助金	134,680	456,187	-321,507	新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備に対する国庫補助金を計上
		05 長期前受金戻入	87,696	196,397	-108,701	長期前受金戻入を計上
06 その他医業外収益		788,842	3,187,454	-2,398,612	土地賃貸料等を計上	
収入合計			46,213,000	178,580,000	-132,367,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 病院事業費用	01 医業費用		46,213,000	178,580,000	-132,367,000	
			45,583,111	176,442,226	-130,859,115	
		01 給与費	21,853,167	84,090,064	-62,236,897	職員の給与費等を計上
		02 材料費	3,811,132	16,720,667	-12,909,535	薬品等材料費を計上
		03 経費	15,942,681	59,442,097	-43,499,416	一般経営費を計上
		04 減価償却費	3,512,981	14,254,578	-10,741,597	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	69,591	285,611	-216,020	固定資産の除却損等を計上
		06 研究研修費	393,559	1,649,209	-1,255,650	研究研修費を計上
	02 医業外費用		629,889	2,137,774	-1,507,885	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	88,478	575,682	-487,204	企業債利子を計上
		02 長期前払消費税勘 定償却	225,380	817,017	-591,637	長期前払消費税額償却を計上
		03 消費税及地方消費 税	148,000	230,000	-82,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	168,031	515,075	-347,044	不用品の売却原価等を計上
	支 出 合 計		46,213,000	178,580,000	-132,367,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 その他資本収入		28,000	12,927,000	-12,899,000	病院建設改良事業に対する公益財団法人東京都保健医療 公社からの負担金を計上
		01 その他資本収入	28,000	361,022	-333,022	
			28,000	361,022	-333,022	
	(企業債ほか1項)		0	12,565,978	-12,565,978	
収	入	合 計	28,000	12,927,000	-12,899,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		2,468,000	28,871,000	-26,403,000	
			2,468,000	14,939,744	-12,471,744	
		01 工事費	396,934	4,151,126	-3,754,192	建設等工事費を計上
		02 器械及備品購入費	974,644	6,244,834	-5,270,190	医療器械等の購入費を計上
		03 リース資産購入費	1,047,335	2,923,201	-1,875,866	リース資産の購入費を計上
		04 諸権利金	200	798	-598	賃貸借契約に伴う保証金を計上
		05 建設改良諸費	48,887	1,619,785	-1,570,898	設計委託料等を計上
	(企業債償還金ほか 1 項)		0	13,931,256	-13,931,256	
支	出	合 計	2,468,000	28,871,000	-26,403,000	

第2 令和4年度東京都病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	-18,613
減価償却費等	3,799,848
引当金の増減額(－は減少)	-3,277,770
長期前受金戻入額	-87,696
受取利息及び配当金	-181
未収金の増減額(－は増加)	268,896
未払金の増減額(－は減少)	407,667
貯蔵品の増減額(－は増加)	2,488
小計	1,094,639
利息及び配当金の受取額	181
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,820
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-5,319,036
その他資本収入	25,455
その他資本支出	-200
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,293,781
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-924,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	-924,640

資金減少額	-5,123,601
資金期首残高	62,935,083
資金期末残高	<u>57,811,482</u>

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(46) 6,829	2,563,384	6,863,930	8,999,616	18,426,930	3,426,237	21,853,167	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	317	317	0	317	
	合 計	0	(46) 6,829	2,563,384	6,863,930	8,999,933	18,427,247	3,426,237	21,853,484	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(52) 6,808	9,506,850	26,663,605	35,438,316	71,608,771	12,481,293	84,090,064	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	1,266	1,266	0	1,266	
	合 計	0	(52) 6,808	9,506,850	26,663,605	35,439,582	71,610,037	12,481,293	84,091,330	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-6) 21	-6,943,466	-19,799,675	-26,438,700	-53,181,841	-9,055,056	-62,236,897	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	-949	-949	0	-949	
	合 計	0	(-6) 21	-6,943,466	-19,799,675	-26,439,649	-53,182,790	-9,055,056	-62,237,846	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	94,856	352,086	-257,230	初任給調整手当	597,724	2,310,110	-1,712,386	
地 域 手 当	1,429,276	5,553,341	-4,124,065	特別勤務手当	919,977	1,755,001	-835,024			
期 末 手 当	2,430,800	8,494,222	-6,063,422	時間外勤務手当	609,841	2,448,496	-1,838,655			
勤 勉 手 当	1,480,085	6,103,363	-4,623,278	休日給夜勤手当	414,516	1,913,574	-1,499,058			
管 理 職 手 当	193,426	765,533	-572,107	宿日直手当	240,328	943,245	-702,917			
通 勤 手 当	235,419	887,927	-652,508	退 職 手 当	231,811	3,521,799	-3,289,988			
住 居 手 当	39,014	136,665	-97,651	児 童 手 当	82,860	254,220	-171,360			

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	-19,799,675	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	119,585	1 令和4年度昇給に伴う経費 119,585	平均昇給率 1.8%
		3 その他の増減分	-19,919,260	1 その他 -19,919,260	職員数の異動状況 (人) 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 (44) (2) (46) 7,014 -185 6,829 前年度 (46) (6) (52) 7,015 -207 6,808 増 減 (-2) (-4) (-6) -1 22 21
手 当	-26,439,649	1 制度改正に伴う増減分	-99,585	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -99,585	
		2 その他の増減分	-26,340,064	1 期末手当 -5,963,837 2 勤勉手当 -4,623,278 3 地域手当 -4,124,065 4 退職手当 -3,289,988 5 その他 -8,338,896	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	指 定 職	4条任期 付 職 員	合 計
3 年	平均給料月額(円)	316,496	276,369	427,040	297,678	283,010	905,360	183,700	308,887
8月1日	平均給与月額(円)	468,593	368,699	1,082,357	443,424	436,863	1,108,273	402,897	528,038
現 在	平均年齢 (歳)	42.9	57.4	44.0	42.0	40.3	61.2	45.5	41.3
2 年	平均給料月額(円)	316,866	299,241	428,302	302,335	278,952	905,360	183,700	307,179
8月1日	平均給与月額(円)	458,948	413,176	1,044,969	464,465	433,946	1,099,295	394,098	524,079
現 在	平均年齢 (歳)	42.8	56.7	43.9	42.3	39.9	61.1	45.0	41.1

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)

(単位 円)

区 分	行政職 (事務技術)	医師・歯 科医師職	医療・ 技術職	看護・ 保健職
I 類	183,700	235,300	185,500	191,000
II 類	157,100	—	161,700	177,400
III 類	145,600	—	—	—

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)

(単位 円)

区 分	行政職 (事務技術)	医師・歯 科医師職	医療・ 技術職	看護・ 保健職
I 類	183,700	235,300	185,500	191,000
II 類	157,100	—	161,700	177,400
III 類	145,600	—	—	—

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)			医療職 (一)			医療職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現在	5 級	(0) 20	(0.0) 3.5	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 150	(0.0) 16.1	4 級	(0) 30	(0.0) 3.4
	4 級	(0) 42	(0.0) 7.2	3 級	(0) 2	(0.0) 12.5	2 級	(0) 320	(0.0) 34.5	3 級	(0) 225	(0.0) 25.3
	3 級	(0) 156	(0.0) 26.9	2 級	(0) 11	(0.0) 68.7	1 級	(0) 459	(0.0) 49.4	2 級	(17) 253	(100.0) 28.4
	2 級	(1) 177	(100.0) 30.6	1 級	(0) 3	(0.0) 18.8				1 級	(0) 382	(0.0) 42.9
	1 級	(0) 184	(0.0) 31.8									
	計	(1) 579	(100.0) 100.0	計	(0) 16	(0.0) 100.0	計	(0) 929	(0.0) 100.0	計	(17) 890	(100.0) 100.0
2年8月1日 現在	5 級	(0) 20	(0.0) 3.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 147	(0.0) 15.6	4 級	(0) 30	(0.0) 3.5
	4 級	(0) 40	(0.0) 7.1	3 級	(0) 1	(0.0) 5.9	2 級	(0) 329	(0.0) 34.9	3 級	(0) 226	(0.0) 26.0
	3 級	(0) 156	(0.0) 27.7	2 級	(1) 12	(100.0) 70.6	1 級	(0) 466	(0.0) 49.5	2 級	(15) 251	(100.0) 28.9
	2 級	(3) 168	(100.0) 29.9	1 級	(0) 4	(0.0) 23.5				1 級	(0) 361	(0.0) 41.6
	1 級	(0) 178	(0.0) 31.7									
	計	(3) 562	(100.0) 100.0	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(0) 942	(0.0) 100.0	計	(15) 868	(100.0) 100.0

区分	医療職 (三)			指定職			4条任期付職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現在	4級	(0) 43	(0.0) 0.9						
	3級	(0) 418	(0.0) 9.2						
	2級	(16) 956	(61.5) 20.9						
	1級	(10) 3,156	(38.5) 69.0						
	計	(26) 4,573	(100.0) 100.0	計	(0) 25	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
2年8月1日 現在	4級	(0) 41	(0.0) 0.9						
	3級	(0) 419	(0.0) 9.1						
	2級	(17) 916	(63.0) 19.9						
	1級	(10) 3,222	(37.0) 70.1						
	計	(27) 4,598	(100.0) 100.0	計	(0) 25	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		6,829	6,808
昇給に係る職員数(人) (B)		6,705	6,701
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	4,693	4,691
	5号給 (人)	1,509	1,508
	6号給 (人)	503	502
比率(%) (B)／(A)		98	98

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 ()内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分	定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	
一 般 会 計	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	7,058
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特別勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	21.8	6.0	11.6	0.5	0.0	11.7
支給対象職員の比率(%)	1.7	0.0	93.9	69.5	88.8	16.0	0.0	79.3

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円			
	住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同 左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり)	2,600~15,000円	
		通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同 左	
	2 課長級	22,600~106,500円		

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

番号	事項	議決年度	期間	限度額	令和3年度末までの支出(見込)額	令和4年度予算計上額	令和4年度以降支出予定額	左の財源内訳	備考
1	大塚病院改修工事	—	令和4年度から令和5年度まで	1,283,926	0	0	—	—	
—	(同上)	令和元年度から令和3年度まで	令和2年度から令和5年度まで	10,027,088	2,153,672	0	—	—	
2	病院管理運営事業	—	令和4年度	17,522,051	0	0	—	—	
3	病院建設改良事業	—	令和4年度	859,478	0	0	—	—	
—	多摩メディカル・キャンパス整備運営事業	令和3年度	令和4年度から令和25年度まで	85,755,738	0	0	—	—	
—	多摩メディカル・キャンパス駐車場等整備工事	令和3年度	令和4年度から令和5年度まで	993,065	0	0	—	—	
—	墨東病院医療器械保守点検委託	令和3年度	令和4年度から令和13年度まで	110,592	0	0	—	—	
—	精神医療センター(仮称)整備運営事業	平成19年度から令和2年度まで	平成20年度から令和8年度まで	79,488,573	60,843,301	894,695	—	—	
—	がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業	平成18年度から令和2年度まで	平成19年度から令和7年度まで	279,885,119	208,833,789	4,228,233	—	—	

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	令 和 4 年 度 予 算 計 上 額	令 和 4 年 度 以 降 支 出 予 定 額	左の財源内訳	備 考
—	多摩広域基幹病院（仮称）及び小児総合医療センター（仮称）整備等事業	平成17年度から令和2年度まで	平成18年度から令和6年度まで	325,776,898	268,151,264	5,109,642	—	—	
—	墨東病院昇降機設備改修工事	平成30年度	令和元年度から令和4年度まで	1,010,919	752,651	0	—	—	
	合 計	—	—	802,713,447	540,734,677	10,232,570	—	—	

(注) 令和4年度以降支出予定額は、令和4年7月以降の支出予定額を指す。

第5 令和3年度東京都病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 医業収益			
(1) 入院収益	80,348,680		
(2) 外来収益	32,907,242		
(3) 一般会計負担金	17,737,193		
(4) その他医業収益	1,691,146	132,684,261	
2 医業費用			
(1) 給与費	85,330,506		
(2) 材料費	13,592,282		
(3) 経費	55,749,433		
(4) 減価償却費	14,420,682		
(5) 資産減耗費	320,723		
(6) 研究研修費	1,349,410	170,763,036	
医業損失			38,078,775
3 医業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,037,881		
(2) 一般会計負担金	296,000		
(3) 一般会計補助金	16,211,807		
(4) 国庫補助金	33,348,848		
(5) 長期前受金戻入	365,223		
(6) その他医業外収益	3,372,751	56,632,510	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	541,696		
(2) 長期前払消費税勘定償却	817,017		

(3) 雑支出	<u>7,669,959</u>	<u>9,028,672</u>	<u>47,603,838</u>	
經常利益				9,525,063
5 特別利益				
(1) 特別利益	<u>31,013</u>	<u>31,013</u>	<u>31,013</u>	<u>31,013</u>
当年度純利益				9,556,076
前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>9,556,076</u></u>

第6 令和3年度東京都病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	328,928,643		
	減価償却累計額	<u>-196,438,002</u>	132,490,641	
2	無形固定資産		414,214	
3	投資その他の資産		<u>44,156,812</u>	
	固定資産合計			177,061,667
II	流動資産			
1	現金預金		62,935,083	
2	未収金	28,407,895		
	貸倒引当金	<u>-793,868</u>	27,614,027	
3	貯蔵品		<u>790,874</u>	
	流動資産合計			<u>91,339,984</u>
	資産合計			<u>268,401,651</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		35,483,324	
2	リース債務		11,807,500	
3	退職給付引当金		<u>36,928,533</u>	
	固定負債合計			84,219,357
IV	流動負債			
1	企業債		4,604,393	
2	リース債務		3,944,813	

3 未払金	12,739,346		
4 賞与引当金	4,540,229		
5 その他流動負債	6,806		
流動負債合計		25,835,587	
V 繰延収益			
1 長期前受金	6,889,091		
収益化累計額	-1,848,486		
繰延収益合計		5,040,605	
負債合計			115,095,549
	資 本 の 部		
VI 資本金		130,840,020	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	3,102,976		
2 利益剰余金			
(1) 減債積立金	9,807,030		
(2) 当年度未処分利益剰余金	9,556,076		
利益剰余金合計	19,363,106		
剰余金合計		22,466,082	
資本合計			153,306,102
負債資本合計			268,401,651

第7 令和4年度東京都病院事業予定貸借対照表
(令和4年6月30日)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	329,680,600		
	減価償却累計額	<u>-198,765,850</u>	130,914,750	
2	無形固定資産		437,302	
3	投資その他の資産		<u>44,112,560</u>	
	固定資産合計			175,464,612
II	流動資産			
1	現金預金		57,811,482	
2	未収金	28,138,999		
	貸倒引当金	<u>-820,314</u>	27,318,685	
3	貯蔵品		<u>788,386</u>	
	流動資産合計			<u>85,918,553</u>
	資産合計			<u>261,383,165</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		35,483,324	
2	リース債務		11,462,827	
3	退職給付引当金		<u>37,010,609</u>	
	固定負債合計			83,956,760
IV	流動負債			
1	企業債		4,604,393	
2	リース債務		4,045,437	

3	未払金	9,349,979		
4	賞与引当金	1,153,937		
5	その他流動負債	6,806		
	流動負債合計		19,160,552	
V	繰延収益			
1	長期前受金	6,914,546		
	収益化累計額	-1,936,182		
	繰延収益合計		4,978,364	
	負債合計			108,095,676
		資 本 の 部		
VI	資本金		130,840,020	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	3,102,976		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	9,807,030		
(2)	当年度未処分利益剰余金	9,537,463		
	利益剰余金合計	19,344,493		
	剰余金合計		22,447,469	
	資本合計			153,287,489
	負債資本合計			261,383,165

第 8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（前年度の12月から3月までの4か月分及び当年度の6月の1か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は730,260千円、負債の額は803,286千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、8病院及び本部を運営しており、各病院等で運営方針を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	広 尾 病 院	大 塚 病 院	駒 込 病 院	墨 東 病 院	多摩総合医療センター
医業収益	8,717,506	10,753,547	28,551,015	23,951,732	28,551,081
医業費用	14,066,684	14,302,283	34,881,984	28,886,078	34,203,089
医業損益	-5,349,178	-3,548,736	-6,330,969	-4,934,346	-5,652,008

区 分	広尾病院	大塚病院	駒込病院	墨東病院	多摩総合医療センター
経常損益	354,581	475,227	3,590,906	3,464,277	1,374,468
セグメント資産	10,201,574	13,236,413	21,544,729	24,810,526	36,479,422
セグメント負債	5,877,578	5,380,207	20,328,541	23,379,290	12,761,194
他会計繰入金	2,547,795	2,780,382	4,745,071	5,044,417	4,170,878
減価償却費	1,349,272	1,010,567	2,840,268	2,266,837	2,163,728
特別利益	0	0	31,013	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	756,681	2,565,409	1,227,364	2,329,197	5,372,862
区 分	神 経 病 院	小児総合医療センター	松 沢 病 院	本 部	合 計
医業収益	3,766,965	16,686,450	11,126,711	579,254	132,684,261
医業費用	7,534,952	20,097,553	13,101,642	3,688,771	170,763,036
医業損益	-3,767,987	-3,411,103	-1,974,931	-3,109,517	-38,078,775
経常損益	4,227	-1,481	854	262,004	9,525,063
セグメント資産	4,578,461	6,802,977	20,419,451	130,328,098	268,401,651
セグメント負債	3,998,132	8,875,859	18,566,279	15,928,469	115,095,549
他会計繰入金	3,528,523	5,937,371	4,805,441	685,122	34,245,000
減価償却費	527,669	1,495,729	1,774,217	992,395	14,420,682
特別利益	0	0	0	0	31,013
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,376,130	4,395,649	359,595	1,758,489	20,141,376

注 本部の項目は、各報告セグメントに配賦しなかったものであり、そのうち収益及び費用の主なものは管理部門に係る費用、資産及び負債の主なものは現金預金である。

当年度（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）

（単位 千円）

区 分	広尾病院	大塚病院	駒込病院	墨東病院	多摩総合医療センター
セグメント資産	10,070,712	13,085,144	21,062,382	24,448,027	36,651,012
セグメント負債	5,493,499	5,002,922	19,692,095	22,691,001	11,997,261
有形固定資産及び無形	113,501	104,505	197,450	134,815	804,432

固定資産の増加額					
区 分	神 経 病 院	小児総合医療センター	松 沢 病 院	本 部	合 計
セグメント資産	4,433,862	6,368,799	20,007,746	125,255,481	261,383,165
セグメント負債	3,740,918	8,246,133	18,167,970	13,063,877	108,095,676
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,376	69,514	68,795	498,277	2,021,665

注 本部の項目は、各報告セグメントに配賦しなかった資産及び負債であり、その主なものは現金預金である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 重要な後発事象

東京都病院事業は、令和4年6月末をもって廃止し、本会計を閉鎖する。

第20号議案 中央卸売市場会計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画	34
1 収益的収入及び支出	34
(1) 収入	34
(2) 支出	35
2 資本的収入及び支出	36
(1) 支出	36
第2 令和4年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	37
第3 給与費明細書	39
1 総括	39
2 給料及び手当の増減額の明細	40
3 給料及び手当の状況	41
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	45
第5 令和3年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書	47
第6 令和3年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	49
第7 令和4年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	51
第8 注記	53

第1 令和4年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 市場事業収益	01 営業収益		22,470,000	22,838,000	-368,000	
			17,440,548	17,761,040	-320,492	
		01 売上高割使用料	3,589,937	3,650,870	-60,933	卸売業者等売上高割使用料を計上
		02 施設使用料	8,988,063	8,968,130	19,933	売場その他諸施設の使用料を計上
		03 雑収益	4,862,548	5,142,040	-279,492	光熱水費の受入等を計上
	02 営業外収益		5,029,452	5,076,960	-47,508	
		01 受取利息及配当金	101,500	95,980	5,520	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	2,996,000	3,142,000	-146,000	一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	1,386,770	1,307,593	79,177	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	545,182	531,387	13,795	不用品の売却代金等を計上
	収入合計		22,470,000	22,838,000	-368,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場事業費	01 営業費用		43,475,000	36,911,000	6,564,000	
			32,883,512	33,411,933	-528,421	
		01 管理費	18,651,544	19,117,465	-465,921	市場施設の維持管理費等を計上
		02 業務費	170,086	181,108	-11,022	業務の指導監督費等を計上
		03 減価償却費	13,023,370	12,945,838	77,532	固定資産の減価償却費を計上
		04 資産減耗費	1,038,512	1,167,522	-129,010	固定資産の除却費を計上
	02 営業外費用		3,134,805	3,048,567	86,238	
		01 生鮮食料品流通対策費	1,643,292	1,768,733	-125,441	生鮮食料品等の流通対策費を計上
		02 支払利息及企業債取扱諸費	995,906	1,000,096	-4,190	企業債利子及び取扱諸費を計上
		03 繰延勘定償却	1,902	1,902	0	繰延勘定の償却費を計上
		04 消費税及地方消費税	359,140	248,019	111,121	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		05 雑支出	134,565	29,817	104,748	不用品の売却原価等を計上
	03 特別損失		7,455,683	449,500	7,006,183	
		01 特別損失	7,455,683	449,500	7,006,183	固定資産の除却費等を計上
	04 予備費		1,000	1,000	0	
		01 予備費	1,000	1,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上
	支 出 合 計			43,475,000	36,911,000	6,564,000

2 資本的収入及び支出

(1) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場資本的支出			10,691,000	5,006,000	5,685,000	
	01 建設改良費		3,888,457	4,825,457	-937,000	
		01 施設拡張費	285,966	394,458	-108,492	市場施設拡張費を計上
		02 施設改良費	3,581,445	4,397,537	-816,092	市場施設改良費を計上
		03 資産購入費	21,046	33,462	-12,416	工器具、備品等の購入費を計上
	02 企業債償還金		6,784,000	0	6,784,000	
		01 企業債償還金	6,784,000	0	6,784,000	企業債の元金償還金を計上
	03 投資		9,000	171,000	-162,000	
		01 その他投資	9,000	171,000	-162,000	損失補償に要する費用を計上
	04 国庫補助金返納金		9,543	9,543	0	
		01 国庫補助金返納金	9,543	9,543	0	国庫補助金の返納金を計上
	支 出 合 計		10,691,000	5,006,000	5,685,000	

第2 令和4年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	-21,031,158
減価償却費等	20,366,941
引当金の増減額（－は減少）	82,210
長期前受金戻入額	-1,386,770
受取利息及び配当金	-101,500
支払利息及び企業債取扱諸費	995,441
未収金の増減額（－は増加）	-94,046
未払金の増減額（－は減少）	54,179
その他資産の増減額（－は増加）	-566,800
小計	-1,681,503
利息及び配当金の受取額	101,500
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-995,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	-2,575,444
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-4,019,336
その他資本支出	-18,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,037,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	-6,784,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,784,000

資金減少額	-13,397,323
資金期首残高	572,817,682
資金期末残高	<u>559,420,359</u>

第3 給与費明細書

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(7) 284	95,564	1,475,986	1,785,475	3,357,025	604,409	3,961,434	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,255	29,255	0	29,255	
	合 計	0	(7) 284	95,564	1,475,986	1,814,730	3,386,280	604,409	3,990,689	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(6) 285	91,511	1,505,184	1,861,532	3,458,227	614,923	4,073,150	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,255	29,255	0	29,255	
	合 計	0	(6) 285	91,511	1,505,184	1,890,787	3,487,482	614,923	4,102,405	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) -1	4,053	-29,198	-76,057	-101,202	-10,514	-111,716	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(1) -1	4,053	-29,198	-76,057	-101,202	-10,514	-111,716	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		26,292	28,776	-2,484	特別勤務手当	7,937	7,949	-12
		地 域 手 当		310,281	317,928	-7,647	時間外勤務手当	200,065	201,647	-1,582
		期 末 手 当		386,010	412,212	-26,202	休日給夜勤手当	43,057	39,001	4,056
		勤 勉 手 当		334,077	345,579	-11,502	宿 日 直 手 当	3,118	3,120	-2
		管 理 職 手 当		48,937	55,466	-6,529	退 職 手 当	359,133	381,074	-21,941
		通 勤 手 当		72,603	73,015	-412	児 童 手 当	15,660	16,740	-1,080
		住 居 手 当		7,560	8,280	-720				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-29,198	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	18,582	1 令和4年度昇給に伴う経費 18,582 平均昇給率 1.3%
		3 その他の増減分	-47,780	1 その他 -47,780
手 当	-76,057	1 制度改正に伴う増減分	-15,450	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -15,450
		2 その他の増減分	-60,607	1 退職手当 -21,941 2 勤勉手当 -11,502 3 期末手当 -10,752 4 地域手当 -7,647 5 その他 -8,765

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
3 年	平均給料月額(円)	335,055	329,209	818,000	183,700	333,001
8 月 1 日	平均給与月額(円)	488,389	459,368	981,600	249,938	483,597
現 在	平均年齢 (歳)	42.6	53.2	58.0	43.7	43.1
2 年	平均給料月額(円)	335,492	327,058	818,000	183,700	332,405
8 月 1 日	平均給与月額(円)	490,905	452,029	981,600	258,427	484,421
現 在	平均年齢 (歳)	42.2	52.0	58.0	43.6	42.7

(2) 初任給

ア 本会計(令和 3 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 3 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数		注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区分	行政職 (一)			行政職 (二)			指定職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 11	(0.0) 3.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 33	(0.0) 10.9	3 級	(0) 7	(0.0) 38.9						
	3 級	(0) 91	(0.0) 30.0	2 級	(0) 11	(0.0) 61.1						
	2 級	(6) 83	(100.0) 27.4	1 級	(1) 0	(100.0) 0.0						
	1 級	(0) 85	(0.0) 28.1									
	計	(6) 303	(100.0) 100.0	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0
2 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 4.5	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 35	(0.0) 11.4	3 級	(0) 6	(0.0) 31.6						
	3 級	(0) 90	(0.0) 29.2	2 級	(0) 13	(0.0) 68.4						
	2 級	(8) 80	(88.9) 26.0	1 級	(1) 0	(100.0) 0.0						
	1 級	(1) 89	(11.1) 28.9									
	計	(9) 308	(100.0) 100.0	計	(1) 19	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 9	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		284	285
昇給に係る職員数(人) (B)		262	265
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	183	185
	5号給 (人)	59	60
	6号給 (人)	20	20
比率(%) (B)／(A)		92	93

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	336
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特別勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.1	3.0	0.0	0.0	0.3
支給対象職員の比率(%)	7.4	78.9	0.0	0.0	11.3

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左
	2 子以外の扶養親族	6,000円	
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円	
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円	
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同 左
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600~15,000円	
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同 左
	2 課長級	22,600~106,500円	

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

番号	事項	議決年度	期間	限度額	令和3年度末までの支出 (見込)額	令和4年度 予算計上額	令和5年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備考
ー	豊洲市場移転支援事業	平成28年度から 令和2年度まで	平成29年度から 令和24年度まで	24,711,000	3,695,435	426,147	2,035,990	一般会計補助金 1,884,572 その他 151,418	
ー	豊洲新市場移転支援事業	平成25年度から 平成27年度まで	平成26年度から 令和17年度まで	12,734,000	534,490	78,771	329,646	一般会計補助金 329,646	
1	大田市場会館解体工事	ー	令和5年度から 令和6年度まで	1,377,000	0	0	1,377,000	その他 1,377,000	
2	旧築地市場解体工事	ー	令和5年度から 令和6年度まで	457,000	0	0	457,000	その他 457,000	
ー	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和6年度まで	7,454,000	0	0	7,454,000	その他 7,454,000	
3	旧築地市場仮囲い設置工事	ー	令和5年度	51,000	0	0	51,000	その他 51,000	
4	市場建設改良事業	ー	令和5年度から 令和7年度まで	3,411,000	0	0	3,411,000	損益勘定留保資金等 3,411,000	
ー	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和6年度まで	4,268,000	0	1,614,273	1,789,475	損益勘定留保資金等 1,789,475	
ー	豊洲市場移転支援事業損失補償	平成28年度から 令和2年度まで	平成28年度から 令和33年度まで	58,446,000	0	0	12,270,955	損益勘定留保資金等	

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	令 和 4 年 度 予 算 計 上 額	令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額	左の財源内訳	備 考
								12,270,955	
一	豊洲新市場移転 支援事業損失補償	平成26年度から 平成27年度まで	平成26年度から 令和28年度まで	18,946,000	0	0	2,402,835	損益勘定留保資 金等 2,402,835	
	合 計	—	—	131,855,000	4,229,925	2,119,191	31,578,901	一般会計補助金 2,214,218 損益勘定留保資 金等 19,874,265 その他 9,490,418	

第5 令和3年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 売上高割使用料	2,815,955			
(2) 施設使用料	8,151,227			
(3) 雑収益	3,187,973	14,155,155		
2 営業費用				
(1) 管理費	16,742,646			
(2) 業務費	149,642			
(3) 減価償却費	12,945,838			
(4) 資産減耗費	1,154,856	30,992,982		
営業損失			16,837,827	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	91,422			
(2) 一般会計補助金	2,726,422			
(3) 長期前受金戻入	1,116,405			
(4) 雑収益	577,165	4,511,414		
4 営業外費用				
(1) 生鮮食料品流通対策費	1,565,185			
(2) 支払利息及企業債取扱諸費	999,639			
(3) 繰延勘定償却	1,902			
(4) 雑支出	30,717	2,597,443	1,913,971	
経常損失				14,923,856
5 特別損失				
(1) 特別損失	408,636	408,636	408,636	408,636

当年度純損失	15,332,492
前年度繰越利益剰余金	108,981,581
その他未処分利益剰余金変動額	<u>3,622,897</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>97,271,986</u></u>

第6 令和3年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
I	固定資産		
1	有形固定資産	869,865,991	
	減価償却累計額	<u>-154,387,941</u>	715,478,050
2	無形固定資産		66,500
3	投資その他の資産		<u>20,477,000</u>
	固定資産合計		736,021,550
II	流動資産		
1	現金預金		572,817,682
2	未収金	651,910	
	貸倒引当金	<u>-17,785</u>	634,125
3	前払金		<u>1,284,000</u>
	流動資産合計		574,735,807
III	繰延勘定		<u>3,614</u>
	資産合計		<u>1,310,760,971</u>
負 債 の 部			
IV	固定負債		
1	企業債		297,588,000
2	退職給付引当金		2,675,268
3	その他固定負債		<u>459,625</u>
	固定負債合計		300,722,893
V	流動負債		
1	企業債		6,784,000

2	未払金		2,142,616		
3	前受金		93,969		
4	預り金		1,281,206		
5	賞与引当金		264,658		
6	環境安全対策引当金		8,479		
	流動負債合計			10,574,928	
VI	繰延収益				
1	長期前受金		59,382,646		
	収益化累計額		-24,760,488		
	繰延収益合計			34,622,158	
	負債合計				345,919,979
		資 本 の 部			
VII	資本金			516,542,242	
VIII	剰余金				
1	資本剰余金		11,307,560		
2	利益剰余金				
(1)	減債積立金	302,633,000			
(2)	建設改良積立金	37,086,204			
(3)	当年度未処分利益剰余金	97,271,986			
	利益剰余金合計		436,991,190		
	剰余金合計			448,298,750	
	資本合計				964,840,992
	負債資本合計				1,310,760,971

第7 令和4年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	866,386,621		
	減価償却累計額	<u>-167,399,311</u>	698,987,310	
2	無形固定資産		54,500	
3	投資その他の資産		<u>20,486,000</u>	
	固定資産合計			719,527,810
II	流動資産			
1	現金預金		559,420,359	
2	未収金	745,956		
	貸倒引当金	<u>-14,741</u>	731,215	
3	前払金		<u>1,910,900</u>	
	流動資産合計			562,062,474
III	繰延勘定			1,712
	資産合計			<u>1,281,591,996</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		257,740,000	
2	退職給付引当金		2,748,679	
3	その他固定負債		<u>459,625</u>	
	固定負債合計			260,948,304
V	流動負債			
1	企業債		39,848,000	

2	未払金		2,099,858		
3	前受金		93,969		
4	預り金		1,281,206		
5	賞与引当金		284,980		
	流動負債合計			43,608,013	
VI	繰延収益				
1	長期前受金		59,373,103		
	収益化累計額		-26,147,258		
	繰延収益合計			33,225,845	
	負債合計				337,782,162
		資 本 の 部			
VII	資本金			520,165,139	
VIII	剰余金				
1	資本剰余金		11,307,560		
2	利益剰余金				
(1)	減債積立金	295,849,000			
(2)	建設改良積立金	33,233,448			
(3)	当年度未処分利益剰余金	83,254,687			
	利益剰余金合計		412,337,135		
	剰余金合計			423,644,695	
	資本合計				943,809,834
	負債資本合計				1,281,591,996

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

第21号議案 都市再開発事業会計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画	58
1 収益的収入及び支出	58
(1) 収入	58
(2) 支出	59
2 資本的収入及び支出	60
(1) 収入	60
(2) 支出	61
第2 令和4年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	62
第3 給与費明細書	64
1 総括	64
2 給料及び手当の増減額の明細	65
3 給料及び手当の状況	66
第4 令和3年度東京都都市再開発事業予定損益計算書	70
第5 令和3年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	71
第6 令和4年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	73
第7 注記	75

第1 令和4年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 都市再開発事業収 益	01 営業外収益		82,429	119,368	-36,939	
		01 受取利息	82,429	119,368	-36,939	10 預金利子を計上
		02 消費税及地方消費 税還付金	3,333	3,323	10	
		02 消費税及地方消費 税還付金	62,044	13,740	48,304	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		03 雑収益	17,052	102,305	-85,253	土地賃貸料等を計上
収	入	合 計	82,429	119,368	-36,939	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 都市再開発事業費用			10,000	15,000	-5,000	
	01 営業費用		8,689	13,740	-5,051	
		01 一般管理費	8,689	13,740	-5,051	施設建築物の管理及び処分経費を計上
	02 営業外費用		1,311	1,260	51	
		01 雑支出	1,311	1,260	51	雑支出を計上
支 出 合 計			10,000	15,000	-5,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入			7,075,223	5,680,210	1,395,013	
	01 一般会計負担金		1,320	1,920	-600	
		01 一般会計負担金	1,320	1,920	-600	市街地再開発事業に対する一般会計からの負担金を計上
	02 公営企業会計負担金		2,428,000	2,966,000	-538,000	
		01 高速電車事業会計負担金	2,428,000	2,966,000	-538,000	市街地再開発事業に対する高速電車事業会計からの負担金を計上
	03 国庫補助金		1,352,068	599,188	752,880	
		01 国庫補助金	1,352,068	599,188	752,880	市街地再開発事業に対する国庫補助金を計上
	04 都市再開発事業収入		3,241,369	2,090,000	1,151,369	
		01 泉岳寺駅地区都市再開発事業収入	3,241,369	2,090,000	1,151,369	泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築敷地の処分代金の予納金を計上
	05 雑収入		52,466	23,102	29,364	
		01 工事負担金収入	36,245	22,732	13,513	工事負担金を計上
		02 雑収入	16,221	370	15,851	雑収入を計上
	収 入 合 計		7,075,223	5,680,210	1,395,013	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 都市再開発事業費		7,078,000	5,791,000	1,287,000	
		01 総係費	4,706,478	3,878,745	827,733	
		02 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	426,478	427,745	-1,267	一般庶務費、職員の厚生福利費等を計上
		02 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	4,280,000	3,451,000	829,000	泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築物工事費等を計上
	02 長期借入金償還金		2,366,000	1,912,000	454,000	
		01 高速電車事業会計借入金償還金	2,366,000	1,912,000	454,000	高速電車事業会計からの借入金の償還金を計上
	03 建設利息		119	255	-136	
		01 建設利息	119	255	-136	高速電車事業会計からの借入金の支払利息を計上
	04 国庫補助金返還金		5,403	0	5,403	
		01 国庫補助金返還金	5,403	0	5,403	国庫補助金の返還金を計上
	支 出 合 計		7,078,000	5,791,000	1,287,000	

第2 令和4年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	19,074
	受取利息	-3,333
	未収金の増減額（－は増加）	-61,661
	小計	-45,920
	利息の受取額	3,333
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-42,587
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	再開発資産の取得による支出	-4,491,035
	国庫補助金による収入	1,352,068
	国庫補助金の返還による支出	-5,403
	一般会計からの繰入金による収入	1,320
	公営企業会計からの繰入金による収入	2,428,000
	その他資本収入	4,216,259
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,501,209
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	公営企業会計からの借入金の償還による支出	-2,366,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,366,000
	資金増加額	1,092,622
	資金期首残高	38,696,762

資金期末残高

39,789,384

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
1 総括		注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。								
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,489	142,227	182,636	327,352	57,199	384,551	
	合 計	0	(0) 35	2,489	142,227	182,636	327,352	57,199	384,551	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,489	138,334	180,551	321,374	55,710	377,084	
	合 計	0	(0) 35	2,489	138,334	180,551	321,374	55,710	377,084	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	3,893	2,085	5,978	1,489	7,467	
	合 計	0	(0) 0	0	3,893	2,085	5,978	1,489	7,467	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	3,708	3,816	-108	住 居 手 当	720	900	-180	
		地 域 手 当	29,568	28,594	974	特 別 勤 務 手 当	336	468	-132	
		期 末 手 当	36,807	36,383	424	時 間 外 勤 務 手 当	43,242	43,242	0	
		勤 勉 手 当	31,940	31,432	508	退 職 手 当	26,440	26,440	0	
注 退職手当は一般会計への繰出分である。		管 理 職 手 当	1,890	814	1,076	児 童 手 当	2,340	3,180	-840	
		通 勤 手 当	5,645	5,282	363					

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,893	1 給与改定に伴う増減分	—			
		2 昇給に伴う増加分	2,014	1 令和4年度昇給に伴う経費	2,014	平均昇給率 1.6%
		3 その他の増減分	1,879	1 その他	1,879	職員数の異動状況(人) 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 (0) (0) (0) 33 2 35 前年度 (0) (0) (0) 34 1 35 増 減 (0) (0) (0) -1 1 0
手 当	2,085	1 制度改正に伴う増減分	-1,533	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-1,533	
		2 その他の増減分	3,618	1 期末手当 2 管理職手当 3 地域手当 4 児童手当 5 その他	1,957 1,076 974 -840 451	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)
3 年	平均給料月額(円)	320,339
8月1日	平均給与月額(円)	476,694
現 在	平均年齢 (歳)	43.2
2 年	平均給料月額(円)	307,891
8月1日	平均給与月額(円)	456,338
現 在	平均年齢 (歳)	41.8

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 6.1
	3 級	(0) 15	(0.0) 45.4
	2 級	(0) 9	(0.0) 27.3
	1 級	(0) 7	(0.0) 21.2
	計	(0) 33	(0.0) 100.0
現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 5.9
	3 級	(0) 15	(0.0) 44.1
	2 級	(0) 7	(0.0) 20.6
	1 級	(0) 10	(0.0) 29.4
	計	(0) 34	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		35	35
昇給に係る職員数(人) (B)		35	35
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	24	24
	5号給 (人)	8	8
	6号給 (人)	3	3
比率(%) (B)／(A)		100	100

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	33
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特別勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.3
支給対象職員の比率(%)	3.0

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左
	2 子以外の扶養親族	6,000円	
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円	
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円	
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同 左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600~15,000円	
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同 左
	2 課長級	22,600~106,500円	

第4 令和3年度東京都都市再開発事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業外収益					
(1) 受取利息	1,877				
(2) 雑収益	102,306	104,183	104,183		
經常利益				104,183	
2 特別利益					
(1) 特別利益	50,510	50,510	50,510	50,510	
当年度純利益					154,693
前年度繰越利益剰余金					5,772,510
当年度未処分利益剰余金					5,927,203

第5 令和3年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部	
I	固定資産		
1	有形固定資産	114,214	
	固定資産合計		114,214
II	再開発資産		
1	未成再開発資産		
(1)	泉岳寺駅地区都市再開発事業費	36,837,390	
(2)	都市再開発事業関連費	1,981,364	
	未成再開発資産合計	38,818,754	
	再開発資産合計		38,818,754
III	流動資産		
1	現金預金	38,696,762	
2	未収金	575	
	流動資産合計		38,697,337
	資産合計		<u>77,630,305</u>
		負 債 の 部	
IV	固定負債		
1	完成資産保証引当金	86,898	
	固定負債合計		86,898
V	流動負債		
1	他会計長期借入金	2,366,000	
2	未払金	25,478,386	
3	前受金	10,743,179	

流動負債合計			38,587,565	
負債合計				38,674,463
		資 本 の 部		
VI 資本金			23,672,813	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		1,130,233		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,225,593			
(2) 当年度未処分利益剰余金	5,927,203			
利益剰余金合計		14,152,796		
剰余金合計			15,283,029	
資本合計				38,955,842
負債資本合計				77,630,305

第6 令和4年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部	
I	固定資産		
1	有形固定資産	114,214	
	固定資産合計		114,214
II	再開発資産		
1	未成再開発資産		
(1)	泉岳寺駅地区都市再開発事業費	41,047,947	
(2)	都市再開発事業関連費	2,407,842	
	未成再開発資産合計	43,455,789	
	再開発資産合計		43,455,789
III	流動資産		
1	現金預金	39,789,384	
2	未収金	62,236	
	流動資産合計		39,851,620
	資産合計		83,421,623
		負 債 の 部	
IV	固定負債		
1	完成資産保証引当金	86,898	
	固定負債合計		86,898
V	流動負債		
1	未払金	25,624,386	
2	前受金	18,735,423	
	流動負債合計		44,359,809

負債合計				44,446,707
		資 本 の 部		
VI 資本金			23,672,813	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		1,130,233		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,327,895			
(2) 当年度未処分利益剰余金	<u>5,843,975</u>			
利益剰余金合計		<u>14,171,870</u>		
剰余金合計			<u>15,302,103</u>	
資本合計				<u>38,974,916</u>
負債資本合計				<u><u>83,421,623</u></u>

第7 注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

ウ 完成資産保証引当金

処分後の施設建築物の瑕疵修補に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

第22号議案 臨海地域開発事業会計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都臨海地域開発事業会計予算実施計画	80
1 収益的収入及び支出	80
(1) 収入	80
(2) 支出	81
2 資本的収入及び支出	82
(1) 収入	82
(2) 支出	83
第2 令和4年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	84
第3 給与費明細書	86
1 総括	86
2 給料及び手当の増減額の明細	87
3 給料及び手当の状況	88
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	92
第5 令和3年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書	94
第6 令和3年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	96
第7 令和4年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	98
第8 注記	100

第1 令和4年度東京都臨海地域開発事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業収益	01 営業収益		42,082,000	40,846,000	1,236,000	
			39,099,241	36,871,440	2,227,801	
		01 埋立地処分収益	2,532,275	16,286,336	-13,754,061	埋立地の処分代金を計上
		02 臨海副都心用地処分収益	25,810,000	10,161,464	15,648,536	臨海副都心地域の土地処分代金を計上
		03 埋立地賃貸料収益	3,919,532	3,970,486	-50,954	埋立地の長期貸付料を計上
		04 臨海副都心用地賃貸料収益	6,837,434	6,453,154	384,280	臨海副都心地域の土地の長期貸付料を計上
	02 営業外収益		2,982,749	3,974,550	-991,801	
		01 受取利息	10,750	10,090	660	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	16,940	18,120	-1,180	福祉インフラ整備事業等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	10	10	0	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	2,955,049	3,946,330	-991,281	埋立地の一時貸付料等を計上
	03 特別利益		10	10	0	
		01 特別利益	10	10	0	特別利益を計上
	収 入 合 計		42,082,000	40,846,000	1,236,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業費用	01 営業費用		28,031,000	16,337,000	11,694,000	
			26,721,000	15,157,000	11,564,000	
		01 埋立地処分原価	917,749	4,737,850	-3,820,101	埋立地処分原価を計上
		02 臨海副都心用地処分原価	21,667,979	6,654,696	15,013,283	臨海副都心地域の土地処分原価を計上
		03 一般管理費	4,000,016	3,606,014	394,002	埋立地の管理及び処分経費を計上
		04 減価償却費	135,246	158,430	-23,184	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	10	10	0	固定資産の除却損等を計上
	02 営業外費用		1,309,990	1,179,990	130,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	597,162	597,162	0	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 消費税及地方消費税	102,851	105,599	-2,748	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	609,977	477,229	132,748	不用品の売却原価等を計上
	03 特別損失		10	10	0	
		01 特別損失	10	10	0	特別損失を計上
支 出 合 計			28,031,000	16,337,000	11,694,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 雑収入		1,000	177,000	-176,000	工事負担金を計上 雑収入を計上
			1,000	177,000	-176,000	
		01 負担金	200	176,930	-176,730	
		02 雑収入	800	70	730	
収 入 合 計			1,000	177,000	-176,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 埋立事業費		10,726,000	9,300,000	1,426,000	
			10,726,000	9,300,000	1,426,000	
		01 埋立地造成費	1,273,000	1,421,000	-148,000	埋立地の造成費等を計上
		02 環境整備費	61,000	23,000	38,000	埋立地の緑化経費等を計上
		03 道路橋梁整備費	1,000	1,000	0	道路・橋梁整備費を計上
		04 埋立改良費	3,371,000	3,179,000	192,000	埋立地の施設改良費等を計上
		05 埋立諸費	647,000	635,000	12,000	埋立地の造成に必要な附帯経費を計上
		06 臨海副都心建設費	4,430,000	3,453,000	977,000	臨海副都心地域の建設費を計上
		07 臨海副都心改良費	591,000	380,000	211,000	臨海副都心地域の施設改良費を計上
		08 臨海副都心諸費	352,000	208,000	144,000	臨海副都心地域の開発調査費を計上
		支 出 合 計	10,726,000	9,300,000	1,426,000	

第2 令和4年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,032,356
臨海副都心用地処分原価等	22,720,984
引当金の増減額（－は減少）	-1,575
長期前受金戻入額	-10
受取利息	-10,750
支払利息及び企業債取扱諸費	597,016
未収金の増減額（－は増加）	33,978
未払金の増減額（－は減少）	143,160
その他負債の増減額（－は減少）	-866,000
小計	36,649,159
利息の受取額	11,126
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-597,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,063,269
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
埋立地の造成等に要する支出	-11,062,113
その他資本収入	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,061,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額	25,002,065
資金期首残高	207,596,846
資金期末残高	<u>232,598,911</u>

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 64	12,982	276,508	417,032	706,522	108,861	815,383	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 38	0	156,674	166,793	323,467	65,945	389,412	
	合 計	0	(1) 102	12,982	433,182	583,825	1,029,989	174,806	1,204,795	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 63	12,857	272,833	387,667	673,357	108,686	782,043	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 38	0	158,668	176,662	335,330	66,991	402,321	
	合 計	0	(1) 101	12,857	431,501	564,329	1,008,687	175,677	1,184,364	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	125	3,675	29,365	33,165	175	33,340	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-1,994	-9,869	-11,863	-1,046	-12,909	
	合 計	0	(0) 1	125	1,681	19,496	21,302	-871	20,431	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		7,080	8,754	-1,674	住 居 手 当	3,960	3,600	360
		地 域 手 当		90,407	90,404	3	特 別 勤 務 手 当	1,016	1,016	0
		期 末 手 当		110,012	116,545	-6,533	時 間 外 勤 務 手 当	88,533	88,533	0
		勤 勉 手 当		101,463	106,227	-4,764	退 職 手 当	147,383	112,187	35,196
		管 理 職 手 当		11,749	11,749	0	児 童 手 当	5,800	7,010	-1,210
		通 勤 手 当		16,422	18,304	-1,882				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	1,681	1 給与改定に伴う増減分	—			
		2 昇給に伴う増加分	6,015	1 令和4年度昇給に伴う経費 6,015	平均昇給率 1.4%	
		3 その他の増減分	-4,334	1 その他 -4,334	職員数の異動状況 (人) 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 (0) (1) (1) 100 2 102 前年度 (0) (1) (1) 103 -2 101 増 減 (0) (0) (0) -3 4 1	
手 当	19,496	1 制度改正に伴う増減分	-4,467	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -4,467		
		2 その他の増減分	23,963	1 退職手当	35,196	
				2 勤勉手当	-4,764	
				3 期末手当	-2,066	
				4 通勤手当	-1,882	
				5 その他	-2,521	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4条任期 付職員	合 計
3年 8月1日 現在	平均給料月額(円)	327,574	183,700	323,258
	平均給与月額(円)	501,923	241,039	494,096
	平均年齢(歳)	41.5	53.0	41.9
2年 8月1日 現在	平均給料月額(円)	327,119	183,700	324,334
	平均給与月額(円)	484,744	238,475	479,962
	平均年齢(歳)	41.4	64.0	42.0

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行政職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行政職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区分	行政職(一)			4条任期付職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現在	5級	(0) 2	(0.0) 2.1			
	4級	(0) 8	(0.0) 8.3			
	3級	(0) 37	(0.0) 38.1			
	2級	(0) 27	(0.0) 27.8			
	1級	(0) 23	(0.0) 23.7			
	計	(0) 97	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
2年8月1日 現在	5級	(0) 2	(0.0) 2.0			
	4級	(0) 8	(0.0) 7.9			
	3級	(0) 38	(0.0) 37.6			
	2級	(0) 29	(0.0) 28.7			
	1級	(0) 24	(0.0) 23.8			
	計	(0) 101	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		102	101
昇給に係る職員数(人) (B)		98	99
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	69	70
	5号給 (人)	22	22
6号給 (人)	7	7	
比率(%) (B)／(A)		96	98

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕 定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0		
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	100
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特別勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	行政職(一)	4条任期 付職員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	1.0	0.0	1.0

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600~15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900~37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同	左
	2 課長級	22,600~106,500円		

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和3年度末 までの支出 (見込) 額	令和4年度 予算計上額	令和5年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	埋立地造成事業	—	令和5年度から 令和6年度まで	4,764,000	0	0	4,764,000	損益勘定留保資 金等 4,764,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	947,000	0	34,000	900,000	損益勘定留保資 金等 900,000	
2	埋立改良事業	—	令和5年度	1,650,000	0	0	1,650,000	損益勘定留保資 金等 1,650,000	
3	埋立諸事業	—	令和5年度	2,000	0	0	2,000	損益勘定留保資 金等 2,000	
4	臨海副都心建設 事業	—	令和5年度	1,161,000	0	0	1,161,000	損益勘定留保資 金等 1,161,000	
5	臨海副都心改良 事業	—	令和5年度	1,662,000	0	0	1,662,000	損益勘定留保資 金等 1,662,000	
6	臨海副都心諸事 業	—	令和5年度	4,000	0	0	4,000	損益勘定留保資 金等 4,000	
	合 計	—	—	10,190,000	0	34,000	10,143,000	損益勘定留保資 金等	

							10,143,000	

第5 令和3年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 埋立地処分収益	17,727,986			
(2) 臨海副都心用地処分収益	22,028,464			
(3) 埋立地賃貸料収益	3,919,533			
(4) 臨海副都心用地賃貸料収益	6,453,155	50,129,138		
2 営業費用				
(1) 埋立地処分原価	8,249,700			
(2) 臨海副都心用地処分原価	13,271,112			
(3) 一般管理費	2,619,777			
(4) 減価償却費	151,739			
(5) 資産減耗費	6	24,292,334		
営業利益			25,836,804	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	15,258			
(2) 一般会計補助金	15,985			
(3) 雑収益	3,961,761	3,993,004		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	447,016			
(2) 雑支出	646,156	1,093,172	2,899,832	
経常利益				28,736,636
5 特別損失				
(1) 特別損失	4,150,943	4,150,943	4,150,943	4,150,943
当年度純利益				24,585,693

前年度繰越利益剰余金
当年度末処分利益剰余金

99,395,310

123,981,003

第6 令和3年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	2,298,330		
	減価償却累計額	<u>-650,161</u>	1,648,169	
2	無形固定資産		289	
3	投資その他の資産		<u>111,549,012</u>	
	固定資産合計			113,197,470
II	埋立地造成			
1	完成埋立地		426,199,254	
2	未成埋立地		<u>227,799,604</u>	
	埋立地造成合計			653,998,858
III	流動資産			
1	現金預金		207,596,846	
2	未収金	104,295		
	貸倒引当金	<u>-62,846</u>	41,449	
3	前払金		1,742,124	
4	その他流動資産		<u>1,680</u>	
	流動資産合計			<u>209,382,099</u>
	資産合計			<u>976,578,427</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		97,485,000	
2	退職給付引当金		719,748	

3	その他固定負債		1,369,263		
	固定負債合計			99,574,011	
V	流動負債				
1	未払金		2,210,370		
2	前受金		22,087		
3	賞与引当金		81,576		
4	その他流動負債		866,000		
	流動負債合計			3,180,033	
VI	繰延収益				
1	長期前受金		50		
	繰延収益合計			50	
	負債合計				102,754,094
			資 本 の 部		
VII	資本金			694,732,645	
VIII	剰余金				
1	資本剰余金		55,110,685		
2	利益剰余金				
(1)	当年度未処分利益剰余金	123,981,003			
	利益剰余金合計		123,981,003		
	剰余金合計			179,091,688	
	資本合計				873,824,333
	負債資本合計				976,578,427

第7 令和4年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	2,298,420		
	減価償却累計額	<u>-777,225</u>	1,521,195	
2	無形固定資産		33,974	
3	投資その他の資産		<u>111,540,089</u>	
	固定資産合計			113,095,258
II	埋立地造成			
1	完成埋立地		426,199,254	
2	未成埋立地		<u>215,281,170</u>	
	埋立地造成合計			641,480,424
III	流動資産			
1	現金預金		232,598,911	
2	未収金	69,941		
	貸倒引当金	<u>-62,856</u>	7,085	
3	前払金		3,740,600	
4	その他流動資産		<u>1,680</u>	
	流動資産合計			<u>236,348,276</u>
	資産合計			<u>990,923,958</u>
			負 債 の 部	
IV	固定負債			
1	企業債		97,485,000	
2	退職給付引当金		717,857	

3	その他固定負債		1,369,263		
	固定負債合計			99,572,120	
V	流動負債				
1	未払金		3,391,380		
2	前受金		22,087		
3	賞与引当金		81,642		
	流動負債合計			3,495,109	
VI	繰延収益				
1	長期前受金		50		
	収益化累計額		-10		
	繰延収益合計			40	
	負債合計				103,067,269
			資 本 の 部		
VII	資本金			694,732,645	
VIII	剰余金				
1	資本剰余金		55,110,685		
2	利益剰余金				
(1)	当年度未処分利益剰余金	138,013,359			
	利益剰余金合計		138,013,359		
	剰余金合計			193,124,044	
	資本合計				887,856,689
	負債資本合計				990,923,958

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第23号議案

港 湾 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都港湾事業会計予算実施計画	104
1 収益的収入及び支出	104
(1) 収入	104
(2) 支出	105
2 資本的収入及び支出	106
(1) 収入	106
(2) 支出	107
第2 令和4年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書	108
第3 給与費明細書	110
1 総括	110
2 給料及び手当の増減額の明細	111
3 給料及び手当の状況	112
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	116
第5 令和3年度東京都港湾事業予定損益計算書	117
第6 令和3年度東京都港湾事業予定貸借対照表	118
第7 令和4年度東京都港湾事業予定貸借対照表	120
第8 注記	122

第1 令和4年度東京都港湾事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 港湾事業収益	01 営業収益		4,973,000	4,675,000	298,000	
		01 港湾施設使用料	4,413,544	4,150,722	262,822	港湾施設使用料を計上
	02 営業外収益		559,446	524,268	35,178	
		01 受取利息	1,710	1,665	45	預金利子を計上
		02 一般会計補助金	740	960	-220	児童手当の支給に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	9,209	7,508	1,701	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	547,787	514,135	33,652	財産貸付収入等を計上
	03 特別利益		10	10	0	
		01 特別利益	10	10	0	特別利益を計上
収入合計			4,973,000	4,675,000	298,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 港湾事業費用	01 営業費用		4,051,000	3,795,000	256,000	
			3,774,000	3,531,000	243,000	
		01 管理運営費	2,255,360	2,296,682	-41,322	港湾施設の管理運営費を計上
		02 減価償却費	1,307,125	1,151,555	155,570	固定資産の減価償却費を計上
		03 資産減耗費	211,515	82,763	128,752	固定資産の除却損等を計上
	02 営業外費用		276,990	263,990	13,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	54	247	-193	企業債利子を計上
		02 消費税及地方消費 税	210,776	239,038	-28,262	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	66,160	24,705	41,455	不用品の売却原価等を計上
	03 特別損失		10	10	0	
		01 特別損失	10	10	0	特別損失を計上
支 出 合 計			4,051,000	3,795,000	256,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債		817,000	743,000	74,000	
			816,000	741,000	75,000	
		01 企業債	816,000	741,000	75,000	東京港埠頭株式会社貸付金に対する企業債を計上
	02 雑収入		1,000	2,000	-1,000	
		01 雑収入	1,000	2,000	-1,000	不用品の売却代金を計上
収 入 合 計			817,000	743,000	74,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		3,271,000	2,047,000	1,224,000	
			2,102,257	940,742	1,161,515	
		01 港湾施設整備費	1,698,280	723,518	974,762	港湾施設整備費を計上
		02 港湾施設改良費	403,977	217,224	186,753	港湾施設改良費を計上
	02 投資		1,161,600	1,085,600	76,000	
		01 投資	1,161,600	1,085,600	76,000	東京港埠頭株式会社に対する貸付金を計上
	03 企業債費		7,143	20,658	-13,515	
		01 企業債償還金	7,143	20,658	-13,515	企業債の元金償還金を計上
	支 出 合 計		3,271,000	2,047,000	1,224,000	

第2 令和4年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	893,612
減価償却費等	1,356,592
引当金の増減額（－は減少）	1,697
長期前受金戻入額	-9,209
受取利息	-1,710
支払利息及び企業債取扱諸費	54
未収金の増減額（－は増加）	-15,247
未払金の増減額（－は減少）	-5,655
その他資産の増減額（－は増加）	-360,400
小計	1,859,734
利息の受取額	1,761
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-54
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,441

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-3,393,381
無形固定資産の取得による支出	-26,194
その他資本収入	909
その他資本支出	-1,161,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,580,266

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	816,000
企業債の償還による支出	-7,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>808,857</u>

資金減少額	-1,909,968
資金期首残高	<u>31,490,564</u>
資金期末残高	29,580,596

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
1 総括		注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。								
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	100,872	104,717	205,589	38,880	244,469	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,965	17,510	34,475	6,878	41,353	
	合 計	0	(0) 31	0	117,837	122,227	240,064	45,758	285,822	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	105,527	118,778	224,305	40,409	264,714	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,570	17,813	34,383	6,792	41,175	
	合 計	0	(0) 31	0	122,097	136,591	258,688	47,201	305,889	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-4,655	-14,061	-18,716	-1,529	-20,245	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	395	-303	92	86	178	
	合 計	0	(0) 0	0	-4,260	-14,364	-18,624	-1,443	-20,067	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		2,110	2,374	-264	住 居 手 当	2,520	1,980	540
		地 域 手 当		23,992	24,896	-904	特 別 勤 務 手 当	111	111	0
		期 末 手 当		25,999	30,242	-4,243	時 間 外 勤 務 手 当	13,809	13,809	0
		勤 勉 手 当		22,806	25,394	-2,588	退 職 手 当	22,127	28,778	-6,651
		通 勤 手 当		7,553	7,537	16	児 童 手 当	1,200	1,470	-270

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-4,260	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	2,013	1 令和4年度昇給に伴う経費 2,013 平均昇給率 1.7%
		3 その他の増減分	-6,273	1 その他 -6,273
手 当	-14,364	1 制度改正に伴う増減分	-1,084	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -1,084
		2 その他の増減分	-13,280	1 退職手当 -6,651
				2 期末手当 -3,159
				3 勤勉手当 -2,588
				4 地域手当 -904
				5 その他 22

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4条任期 付職員	合 計
3年	平均給料月額(円)	279,252	183,700	276,067
8月1日	平均給与月額(円)	416,756	237,545	410,783
現在	平均年齢(歳)	39.4	50.0	39.8
2年	平均給料月額(円)	280,245	183,700	277,027
8月1日	平均給与月額(円)	408,498	260,267	403,557
現在	平均年齢(歳)	41.5	24.0	40.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行政職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行政職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区分	行政職(一)			4条任期付職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現在	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3級	(0) 3	(0.0) 10.4			
	2級	(0) 13	(0.0) 44.8			
	1級	(0) 13	(0.0) 44.8			
	計	(0) 29	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
2年8月1日 現在	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3級	(0) 3	(0.0) 10.3			
	2級	(1) 12	(100.0) 41.4			
	1級	(0) 14	(0.0) 48.3			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		31	31
昇給に係る職員数(人) (B)		30	30
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	21	21
	5号給 (人)	7	7
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		97	97

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕 定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0		
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	30
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特別勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	行政職(一)	4条任期 付職員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0	0.0	0.0

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600~15,000円		
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同	左
	2 課長級	22,600~106,500円		

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和3年度末 までの支出 (見込) 額	令和4年度 予算計上額	令和5年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	管理運営事業	—	令和5年度	180,000	0	0	180,000	その他 180,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	746,000	0	306,000	264,000	その他 264,000	
2	港湾施設の撤去	—	令和5年度	763,000	0	0	763,000	その他 763,000	
3	港湾施設整備事業	—	令和5年度	2,665,000	0	0	2,665,000	損益勘定留保資 金等 2,665,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	4,413,000	0	1,590,000	2,211,000	損益勘定留保資 金等 2,211,000	
4	港湾施設改良事業	—	令和5年度	893,000	0	0	893,000	損益勘定留保資 金等 893,000	
	合 計	—	—	9,660,000	0	1,896,000	6,976,000	損益勘定留保資 金等 5,769,000 その他 1,207,000	

第5 令和3年度東京都港湾事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益					
(1) 港湾施設使用料	3,932,255	3,932,255			
2 営業費用					
(1) 管理運営費	1,633,314				
(2) 減価償却費	1,292,043				
(3) 資産減耗費	42,530	2,967,887			
営業利益				964,368	
3 営業外収益					
(1) 受取利息	2,316				
(2) 一般会計補助金	620				
(3) 長期前受金戻入	7,508				
(4) 雑収益	538,183	548,627			
4 営業外費用					
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	193				
(2) 雑支出	40,018	40,211	508,416		
經常利益				1,472,784	
5 特別損失					
(1) 特別損失	114,210	114,210	114,210	114,210	
当年度純利益					1,358,574
前年度繰越利益剰余金					19,187,988
その他未処分利益剰余金変動額					20,658
当年度未処分利益剰余金					<u>20,567,220</u>

第6 令和3年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	364,371,783		
	減価償却累計額	<u>-30,462,738</u>	333,909,045	
2	無形固定資産		2,715	
3	投資その他の資産		<u>5,634,579</u>	
	固定資産合計			339,546,339
II	流動資産			
1	現金預金		31,490,564	
2	未収金	368,066		
	貸倒引当金	<u>-3,349</u>	364,717	
3	前払金		<u>519,200</u>	
	流動資産合計			<u>32,374,481</u>
	資産合計			<u>371,920,820</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	退職給付引当金		134,566	
2	その他固定負債		<u>115,384</u>	
	固定負債合計			249,950
IV	流動負債			
1	企業債		7,143	
2	未払金		340,053	
3	賞与引当金		<u>19,526</u>	

流動負債合計			366,722	
V 繰延収益				
1 長期前受金		147,055		
収益化累計額		<u>-78,011</u>		
繰延収益合計			<u>69,044</u>	
負債合計				685,716
		資 本 の 部		
VI 資本金			335,417,983	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		15,249,901		
2 利益剰余金				
(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>20,567,220</u>			
利益剰余金合計		<u>20,567,220</u>		
剰余金合計			<u>35,817,121</u>	
資本合計				<u>371,235,104</u>
負債資本合計				<u><u>371,920,820</u></u>

第7 令和4年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	365,575,359		
	減価償却累計額	<u>-31,014,708</u>	334,560,651	
2	無形固定資産		11,229	
3	投資その他の資産		<u>6,786,265</u>	
	固定資産合計			341,358,145
II	流動資産			
1	現金預金		29,580,596	
2	未収金	383,345		
	貸倒引当金	<u>-3,359</u>	379,986	
3	前払金		<u>2,428,900</u>	
	流動資産合計			<u>32,389,482</u>
	資産合計			<u>373,747,627</u>
			負 債 の 部	
III	固定負債			
1	企業債		816,000	
2	退職給付引当金		136,606	
3	その他固定負債		<u>115,384</u>	
	固定負債合計			1,067,990
IV	流動負債			
1	未払金		472,598	
2	賞与引当金		<u>18,488</u>	

流動負債合計			491,086	
V 繰延収益				
1 長期前受金		147,055		
収益化累計額		<u>-87,220</u>		
繰延収益合計			<u>59,835</u>	
負債合計				1,618,911
		資 本 の 部		
VI 資本金			335,417,983	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		15,249,901		
2 利益剰余金				
(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>21,460,832</u>			
利益剰余金合計		<u>21,460,832</u>		
剰余金合計			<u>36,710,733</u>	
資本合計				<u>372,128,716</u>
負債資本合計				<u><u>373,747,627</u></u>

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第24号議案

交 通 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都交通事業会計予算実施計画	126
1 収益的収入及び支出	126
(1) 収入	126
(2) 支出	128
2 資本的収入及び支出	130
(1) 収入	130
(2) 支出	131
第2 令和4年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書	132
第3 給与費明細書	134
1 総括	134
2 給料及び手当の増減額の明細	135
3 給料及び手当の状況	136
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	141
第5 令和3年度東京都交通事業予定損益計算書	143
1 自動車運送事業予定損益計算書	143
2 軌道事業予定損益計算書	145
3 新交通事業予定損益計算書	147
4 懸垂電車事業予定損益計算書	149
第6 令和3年度東京都交通事業予定貸借対照表	150
第7 令和4年度東京都交通事業予定貸借対照表	153
第8 注記	156

第1 令和4年度東京都交通事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業収益			42,318,000	43,530,000	-1,212,000	
	01 営業収益		40,456,000	41,610,000	-1,154,000	
		01 運輸収益	35,582,000	36,920,000	-1,338,000	乗合自動車乗車料及び貸切自動車乗車料を計上
		02 運輸雑収	4,874,000	4,690,000	184,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		1,862,000	1,920,000	-58,000	
		01 受取利息及配当金	15,000	22,000	-7,000	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	1,297,000	1,339,000	-42,000	共済追加費用の負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	88,000	114,000	-26,000	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	462,000	445,000	17,000	雑収入を計上
02 軌道事業収益			11,307,000	6,886,000	4,421,000	
	01 営業収益		3,044,000	2,844,000	200,000	
		01 運輸収益	2,098,000	2,099,000	-1,000	路面電車乗車料を計上
		02 運輸雑収	946,000	745,000	201,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		8,263,000	3,562,000	4,701,000	
		01 受取利息及配当金	2,000	2,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	64,000	65,000	-1,000	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	8,188,000	3,485,000	4,703,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	7,000	8,000	-1,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	2,000	2,000	0	不用品の売却代金等を計上
	(特別利益)		0	480,000	-480,000	
03 新交通事業収益			7,531,000	7,965,000	-434,000	
	01 営業収益		6,067,000	6,292,000	-225,000	
		01 運輸収益	5,732,000	5,947,000	-215,000	新交通乗車料を計上
		02 運輸雑収	335,000	345,000	-10,000	土地物件賃貸料等を計上

	02 営業外収益		1,464,000	1,673,000	-209,000	
		01 受取利息及配当金	3,000	3,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	36,000	38,000	-2,000	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	1,422,000	1,630,000	-208,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	1,000	1,000	0	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	2,000	1,000	1,000	雑収入を計上
収	入	合	計	61,156,000	58,381,000	2,775,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業費			46,795,000	49,568,000	-2,773,000	
	01 営業費用		44,905,000	48,063,000	-3,158,000	
		01 諸構築物保存費	327,000	351,000	-24,000	諸構築物の維持補修費を計上
		02 車両保存費	3,877,000	4,252,000	-375,000	車両の維持補修費を計上
		03 運転費	28,249,000	29,252,000	-1,003,000	自動車の運転費を計上
		04 運輸管理費	6,716,000	7,054,000	-338,000	自動車の運輸管理費を計上
		05 研修所費	79,000	93,000	-14,000	職員の研修費を計上
		06 一般管理費	1,492,000	1,536,000	-44,000	一般管理費を計上
		07 減価償却費	4,165,000	5,525,000	-1,360,000	固定資産の減価償却費を計上
	02 営業外費用		1,870,000	1,485,000	385,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	66,000	66,000	0	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 消費税及地方消費 税	1,799,000	1,414,000	385,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	5,000	5,000	0	たな卸減耗損を計上
	03 特別損失		20,000	20,000	0	
		01 特別損失	20,000	20,000	0	固定資産の売却損を計上
02 軌道事業費			11,509,000	7,007,000	4,502,000	
	01 営業費用		3,232,000	3,456,000	-224,000	
		01 線路保存費	565,000	614,000	-49,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	411,000	425,000	-14,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	377,000	347,000	30,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	1,226,000	1,314,000	-88,000	路面電車の運転費を計上
		05 運輸管理費	140,000	173,000	-33,000	路面電車の運輸管理費を計上
		06 研修所費	6,000	7,000	-1,000	職員の研修費を計上
		07 一般管理費	109,000	113,000	-4,000	一般管理費を計上
		08 減価償却費	398,000	463,000	-65,000	固定資産の減価償却費を計上
	02 営業外費用		8,277,000	3,551,000	4,726,000	
		01 支払利息及企業債	9,000	10,000	-1,000	企業債利子及び取扱諸費を計上

03 新交通事業費	01 営業費用	取扱諸費				
		02 受託工事費	8,188,000	3,485,000	4,703,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	79,000	55,000	24,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
			8,190,000	8,772,000	-582,000	
			6,522,000	6,829,000	-307,000	
		01 線路保存費	618,000	724,000	-106,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	1,380,000	1,414,000	-34,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	1,335,000	1,343,000	-8,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	407,000	436,000	-29,000	新交通の運転費を計上
	05 運輸費	1,103,000	975,000	128,000	新交通の駅務費を計上	
	06 運輸管理費	65,000	68,000	-3,000	新交通の運輸管理費を計上	
	07 研修所費	11,000	13,000	-2,000	職員の研修費を計上	
	08 一般管理費	217,000	228,000	-11,000	一般管理費を計上	
	09 減価償却費	1,386,000	1,628,000	-242,000	固定資産の減価償却費を計上	
	02 営業外費用		1,668,000	1,943,000	-275,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	197,000	213,000	-16,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,422,000	1,630,000	-208,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	48,000	99,000	-51,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計			66,494,000	65,347,000	1,147,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業資本的収入			5,147,000	6,220,000	-1,073,000	
	01 企業債		5,000,000	6,100,000	-1,100,000	
		01 企業債	5,000,000	6,100,000	-1,100,000	車両購入等に対する企業債を計上
	02 一般会計補助金		13,444	14,466	-1,022	
		01 一般会計補助金	13,444	14,466	-1,022	停留所上屋設置等に対する一般会計からの補助金を計上
	03 財産収入		72,100	41,650	30,450	
		01 財産収入	72,100	41,650	30,450	固定資産の売却代金を計上
	04 雑収入		61,456	63,884	-2,428	
		01 雑収入	61,456	63,884	-2,428	雑収入を計上
02 軌道事業資本的収入			103,000	128,000	-25,000	
	01 企業債		103,000	128,000	-25,000	
		01 企業債	103,000	128,000	-25,000	電線路の改良等に対する企業債を計上
03 新交通事業資本的収入			5,991,000	2,821,000	3,170,000	
	01 企業債		5,220,000	2,684,000	2,536,000	
		01 企業債	5,220,000	2,684,000	2,536,000	新交通改良事業に対する企業債及び借換債を計上
	02 一般会計出資金		771,000	137,000	634,000	
		01 一般会計出資金	771,000	137,000	634,000	新交通改良事業に対する一般会計からの出資金を計上
収 入 合 計			11,241,000	9,169,000	2,072,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業資本的支出	01 建設改良費		7,147,000	6,300,000	847,000	
		01 建物費	5,147,000	6,300,000	-1,153,000	
		02 車両費	1,539,000	857,000	682,000	建物の改良費を計上
		03 その他構築物費	2,579,000	3,625,000	-1,046,000	車両の購入費等を計上
		04 機械器具費	510,000	502,000	8,000	停留所上屋の設置費等を計上
		05 諸権利金	293,000	1,012,000	-719,000	機械器具の購入費等を計上
		06 関連施設費	75,000	69,000	6,000	施設利用権の取得に要する費用を計上
	02 企業債償還金		151,000	235,000	-84,000	関連施設費を計上
		01 企業債償還金	2,000,000	0	2,000,000	
02 軌道事業資本的支出			2,000,000	0	2,000,000	企業債の元金償還金を計上
	01 建設改良費		103,000	128,000	-25,000	
		01 建物費	103,000	128,000	-25,000	
		02 電線路費	10,000	0	10,000	建物の改良費を計上
		03 その他構築物費	52,700	27,000	25,700	電線路の改良費を計上
		04 機械器具費	27,000	60,000	-33,000	停留場上屋の改良費等を計上
		05 諸権利金	1,000	22,000	-21,000	機械器具の購入費を計上
		06 リース費	1,000	1,000	0	施設利用権の取得に要する費用を計上
		07 関連施設費	300	0	300	リース資産の使用に要する費用を計上
03 新交通事業資本的支出			11,000	18,000	-7,000	関連施設費を計上
	01 建設改良費		7,007,000	4,685,000	2,322,000	
		01 改良費	3,855,000	685,000	3,170,000	
	02 企業債償還金		3,855,000	685,000	3,170,000	新交通施設の改良費及び関連施設費を計上
		01 企業債償還金	3,152,000	4,000,000	-848,000	
			3,152,000	4,000,000	-848,000	企業債の元金償還金を計上
支 出 合 計			14,257,000	11,113,000	3,144,000	

第2 令和4年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	-6,027,183
減価償却費等	5,977,000
引当金の増減額（－は減少）	-1,068,241
長期前受金戻入額	-96,000
受取利息及び配当金	-20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	268,622
固定資産売却損益（－は益）	20,000
未払金の増減額（－は減少）	1,031,877
その他資産の増減額（－は増加）	1,133,327
小計	1,219,402
利息及び配当金の受取額	20,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-261,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	978,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-8,266,137
有形固定資産の売却による収入	65,546
無形固定資産の取得による支出	-26,446
有価証券の取得による支出	-6,876,000
有価証券の償還による収入	6,876,000
一般会計からの繰入金による収入	13,444
その他資本収入	61,456

その他資本支出	-57,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,209,448

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	10,323,000
企業債の償還による支出	-5,152,000
一般会計からの出資による収入	771,000
リース債務の返済による支出	-60,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,881,843

資金減少額	-1,349,289
資金期首残高	14,246,584
資金期末残高	12,897,295

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当				計
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,866	416,000	10,249,000	13,186,000	23,851,000	4,405,000	28,256,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,866	416,000	10,249,000	13,186,000	23,851,000	4,405,000	28,256,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,889	516,000	10,464,000	14,052,000	25,032,000	4,605,000	29,637,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,889	516,000	10,464,000	14,052,000	25,032,000	4,605,000	29,637,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -23	-100,000	-215,000	-866,000	-1,181,000	-200,000	-1,381,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) -23	-100,000	-215,000	-866,000	-1,181,000	-200,000	-1,381,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	323,787	344,904	-21,117	初任給調整手当	594	583	11	
地 域 手 当	2,121,216	2,168,558	-47,342	特殊勤務手当	163,775	167,524	-3,749			
期 末 手 当	2,620,757	2,814,238	-193,481	超過勤務手当	2,166,412	2,475,865	-309,453			
勤 勉 手 当	2,235,014	2,284,884	-49,870	夜 勤 手 当	54,957	55,977	-1,020			
管 理 職 手 当	33,887	34,243	-356	休 日 給	1,047,865	1,114,252	-66,387			
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	83	83	0	宿 日 直 手 当	146	146	0			
通 勤 手 当	594,616	595,866	-1,250	退 職 手 当	1,628,000	1,788,000	-160,000			
住 居 手 当	28,689	40,764	-12,075	児 童 手 当	166,202	166,113	89			

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 特別職を除く。また、()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-215,000	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	121,367	1 令和4年度昇給に伴う経費 121,367 平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	-336,367	1 その他 -336,367
手 当	-865,918	1 制度改正に伴う増減分	-108,654	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -108,654
		2 その他の増減分	-757,264	1 超過勤務手当 -309,453 2 退職手当 -160,000 3 期末手当 -84,745 4 休日給 -66,387 5 その他 -136,679

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4条任期 付職員	合 計
3年	平均給料月額(円)	335,933	271,493	366,200	183,700	274,632
8月1日	平均給与月額(円)	506,333	456,571	464,242	240,165	458,776
現在	平均年齢(歳)	45.2	48.7	50.0	48.3	48.5
2年	平均給料月額(円)	339,023	273,859	332,600	183,700	277,264
8月1日	平均給与月額(円)	506,434	454,273	402,039	249,865	456,835
現在	平均年齢(歳)	45.0	48.5	44.0	54.0	48.3

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区分	企業職 (一)			企業職 (二)			企業職 (六)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現在	5 級	(0) 5	(0.0) 3.3	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 13	(0.0) 8.6	5 級	(0) 11	(0.0) 0.4	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	3 級	(0) 55	(0.0) 36.4	4 級	(0) 87	(0.0) 3.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(1) 41	(100.0) 27.2	3 級	(8) 326	(11.9) 11.4						
	1 級	(0) 37	(0.0) 24.5	2 級	(29) 1,179	(43.3) 41.2						
				1 級	(30) 1,259	(44.8) 44.0						
	計	(1) 151	(100.0) 100.0	計	(67) 2,862	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
2年8月1日 現在	5 級	(0) 6	(0.0) 3.7	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 13	(0.0) 8.0	5 級	(0) 10	(0.0) 0.4	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	3 級	(0) 56	(0.0) 34.6	4 級	(0) 86	(0.0) 3.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(1) 47	(100.0) 29.0	3 級	(6) 320	(9.4) 11.1						
	1 級	(0) 40	(0.0) 24.7	2 級	(21) 1,171	(32.8) 40.8						

区	分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(六)			4条任期付職員		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
					1 級	(37) 1,285	(57.8) 44.7						
		計	(1) 162	(100.0) 100.0	計	(64) 2,872	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,866	2,889
昇給に係る職員数(人) (B)		2,487	2,593
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,741	1,815
	5号給 (人)	560	583
	6号給 (人)	186	195
比率(%) (B)／(A)		87	90

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,086
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特殊勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4条任期 付職員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.2	2.0	0.0	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%)	11.2	82.5	0.0	0.0	78.9

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左
	2 子以外の扶養親族	6,000円	
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円	
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円	
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同 左
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600~15,000円	
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同 左
	2 課長級	22,600~106,500円	

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和3年度末 までの支出 (見込) 額	令和4年度 予算計上額	令和5年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	自動車改良事業	—	令和5年度	2,400,000	0	0	2,400,000	企業債 2,400,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	6,798,000	0	2,851,087	2,594,278	企業債 2,594,278	
—	自動車補修事業	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	30,000	0	0	30,000	その他 30,000	
2	軌道改良事業	—	令和5年度	86,000	0	0	86,000	企業債 86,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	200,000	0	38,700	11,700	企業債 11,700	
3	軌道補修事業	—	令和5年度	54,000	0	0	54,000	その他 54,000	
4	軌道受託工事	—	令和5年度から 令和7年度まで	4,712,000	0	0	4,712,000	その他 4,712,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	7,504,000	0	3,968,000	1,250,000	その他 1,250,000	
5	新交通改良事業	—	令和5年度から 令和7年度まで	3,250,000	0	0	3,250,000	企業債 3,250,000	
—	(同上)	令和2年度から 令和3年度まで	令和3年度から 令和6年度まで	12,945,000	585,132	3,500,118	5,907,423	企業債 5,907,423	
6	新交通補修事業	—	令和5年度	528,000	0	0	528,000	その他 528,000	

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	令 和 4 年 度 予 算 計 上 額	令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額	左の財源内訳	備 考
	合 計	—	—	38,507,000	585,132	10,357,905	20,823,401	企業債 14,249,401 その他 6,574,000	

第5 令和3年度東京都交通事業予定損益計算書

1 自動車運送事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 運輸収益	31,859,556			
(2) 運輸雑収	4,473,393	36,332,949		
2 営業費用				
(1) 諸構築物保存費	236,824			
(2) 車両保存費	3,766,384			
(3) 運転費	26,799,604			
(4) 運輸管理費	6,328,118			
(5) 研修所費	58,459			
(6) 一般管理費	1,281,566			
(7) 減価償却費	5,015,366	43,486,321		
営業損失			7,153,372	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	14,723			
(2) 一般会計補助金	1,306,656			
(3) 長期前受金戻入	104,229			
(4) 雑収益	404,546	1,830,154		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	30,699			
(2) 雑支出	298,732	329,431	1,500,723	
経常損失				5,652,649
5 特別損失				

(1) 特別損失	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	
当年度純損失					5,672,649
前年度繰越欠損金					<u>5,839,144</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>11,511,793</u></u>

2 軌道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,910,369		
(2) 運輸雑収	553,734	2,464,103	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	580,775		
(2) 電路保存費	416,074		
(3) 車両保存費	343,593		
(4) 運転費	1,105,544		
(5) 運輸管理費	110,464		
(6) 研修所費	3,963		
(7) 一般管理費	91,363		
(8) 減価償却費	455,643	3,107,419	
営業損失			643,316
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	1,742		
(2) 一般会計補助金	42,298		
(3) 受託工事収入	1,132,640		
(4) 長期前受金戻入	8,448		
(5) 雑収益	1,770	1,186,898	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	7,879		
(2) 受託工事費	1,132,640		
(3) 雑支出	29,349	1,169,868	17,030

経常損失				626,286	
5 特別利益					
(1) 特別利益	<u>48,000</u>	<u>48,000</u>	<u>48,000</u>	<u>48,000</u>	
当年度純損失					578,286
前年度繰越欠損金					<u>1,771,932</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>2,350,218</u></u>

3 新交通事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	5,036,143		
(2) 運輸雑収	254,589	5,290,732	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	566,279		
(2) 電路保存費	1,388,644		
(3) 車両保存費	1,093,910		
(4) 運転費	314,999		
(5) 運輸費	761,911		
(6) 運輸管理費	38,471		
(7) 研修所費	7,691		
(8) 一般管理費	180,870		
(9) 減価償却費	1,625,316	5,978,091	
営業損失			687,359
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,091		
(2) 一般会計補助金	36,083		
(3) 受託工事収入	1,129,849		
(4) 長期前受金戻入	331		
(5) 雑収益	619	1,169,973	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	199,147		
(2) 受託工事費	1,129,849		

(3) 雑支出	<u>30,642</u>	<u>1,359,638</u>	<u>-189,665</u>	<u>877,024</u>	
經常損失					877,024
当年度純損失					<u>17,759,230</u>
前年度繰越欠損金					<u>18,636,254</u>
当年度未処理欠損金					<u>18,636,254</u>

4 懸垂電車事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

前年度繰越利益剰余金	308,924
当年度未処分利益剰余金	<u>308,924</u>
交通事業会計当年度純損失	7,127,959
交通事業会計前年度繰越欠損金	<u>25,061,382</u>
交通事業会計当年度未処理欠損金	<u>32,189,341</u>

第6 令和3年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I 固定資産				
1	有形固定資産	166,762,829		
	減価償却累計額	<u>-97,221,774</u>	69,541,055	
2	無形固定資産		106,673	
3	建設仮勘定		662,457	
4	投資その他の資産		107,657,189	
5	関連固定資産分担額	9,236,187		
	減価償却累計額	<u>-4,720,537</u>	<u>4,515,650</u>	
	固定資産合計			182,483,024
II 流動資産				
1	現金預金		14,246,584	
2	貯蔵品		216,654	
3	有価証券		6,876,000	
4	未収金		4,860,000	
5	前払費用		19,000	
6	前払金		<u>2,171,480</u>	
	流動資産合計			<u>28,389,718</u>
	資産合計			<u>210,872,742</u>
		負 債 の 部		
III 固定負債				
1	企業債		54,251,000	
2	リース債務		44,184	

3	退職給付引当金	17,158,284		
	固定負債合計		71,453,468	
IV	流動負債			
1	企業債	5,152,000		
2	リース債務	59,276		
3	未払金	6,767,911		
4	未払費用	18,383		
5	前受金	1,192,000		
6	預り金	3,545,000		
7	賞与引当金	1,973,597		
8	ポイントサービス引当金	103		
	流動負債合計		18,708,270	
V	繰延収益			
1	長期前受金	6,213,027		
	収益化累計額	-4,723,096		
	繰延収益合計		1,489,931	
	負債合計			91,651,669
		資 本 の 部		
VI	資本金		54,238,034	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	172,380		
2	利益剰余金			
	(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
	(2) 建設改良積立金	7,000,000		
	(3) 当年度未処理欠損金	32,189,341		
	利益剰余金合計	64,810,659		

剰余金合計	<u>64,983,039</u>	
資本合計		<u>119,221,073</u>
負債資本合計		<u><u>210,872,742</u></u>

第7 令和4年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部	
I 固定資産			
1	有形固定資産	174,753,125	
	減価償却累計額	<u>-102,937,630</u>	71,815,495
2	無形固定資産		94,654
3	建設仮勘定		712,984
4	投資その他の資産		107,657,189
5	関連固定資産分担額	9,355,838	
	減価償却累計額	<u>-4,915,216</u>	<u>4,440,622</u>
	固定資産合計		184,720,944
II 流動資産			
1	現金預金		12,897,295
2	貯蔵品		216,654
3	有価証券		6,876,000
4	未収金		4,860,000
5	前払費用		19,000
6	前払金		<u>1,038,153</u>
	流動資産合計		<u>25,907,102</u>
	資産合計		<u>210,628,046</u>
		負 債 の 部	
III 固定負債			
1	企業債	59,222,000	
2	リース債務	12,761	

3 退職給付引当金	16,088,284		
固定負債合計		75,323,045	
IV 流動負債			
1 企業債	5,352,000		
2 リース債務	39,213		
3 未払金	7,799,000		
4 未払費用	25,919		
5 前受金	1,192,000		
6 預り金	3,545,000		
7 賞与引当金	1,973,597		
8 ポイントサービス引当金	1,862		
流動負債合計		19,928,591	
V 繰延収益			
1 長期前受金	6,230,616		
収益化累計額	-4,819,096		
繰延収益合計		1,411,520	
負債合計			96,663,156
	資 本 の 部		
VI 資本金		55,009,034	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	172,380		
2 利益剰余金			
(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2) 建設改良積立金	7,000,000		
(3) 当年度未処理欠損金	38,216,524		
利益剰余金合計	58,783,476		

剰余金合計	58,955,856	
資本合計		113,964,890
負債資本合計		210,628,046

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

自動車運送事業及び軌道事業については、定率法によっている。ただし、建物及びリース資産については、定額法によっている。

新交通事業については、定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は7,883千円、負債の額は8,671千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車及び貸切自動車による旅客運送事業
軌道事業	電車による旅客運送事業
新交通事業	日暮里・舎人ライナーによる旅客運送事業
懸垂電車事業	懸垂電車による旅客運送事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	懸垂電車事業	合計
営業収益	36,332,949	2,464,103	5,290,732	0	44,087,784
営業費用	43,486,321	3,107,419	5,978,091	0	52,571,831
営業損益	-7,153,372	-643,316	-687,359	0	-8,484,047
経常損益	-5,652,649	-626,286	-877,024	0	-7,155,959
セグメント資産	177,583,805	7,821,317	25,158,696	308,924	210,872,742
セグメント負債	52,225,324	5,366,451	34,059,894	0	91,651,669
他会計繰入金	1,306,656	42,298	36,083	0	1,385,037
減価償却費	5,015,366	455,643	1,625,316	0	7,096,325
特別利益	0	48,000	0	0	48,000
特別損失	20,000	0	0	0	20,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,782,400	93,499	576,349	0	5,452,248

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	懸垂電車事業	合計
セグメント資産	175,554,413	7,712,279	27,052,430	308,924	210,628,046

区 分	自動車運送事業	軌 道 事 業	新 交 通 事 業	懸垂電車事業	合 計
セグメント負債	55,125,217	5,468,544	36,069,395	0	96,663,156
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,618,235	96,734	3,621,803	0	8,336,772

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	211,836千円	217,666千円
1年超	590,066千円	409,576千円
合 計	801,902千円	627,242千円

第25号議案 高速電車事業会計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都高速電車事業会計予算実施計画	162
1 収益的収入及び支出	162
(1) 収入	162
(2) 支出	163
2 資本的収入及び支出	164
(1) 収入	164
(2) 支出	165
第2 令和4年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書	166
第3 給与費明細書	168
1 総括	168
2 給料及び手当の増減額の明細	169
3 給料及び手当の状況	170
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	175
第5 令和3年度東京都高速電車事業予定損益計算書	176
第6 令和3年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	178
第7 令和4年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	181
第8 注記	184

第1 令和4年度東京都高速電車事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 高速電車事業収益			152,394,000	161,476,000	-9,082,000	
	01 営業収益		138,273,000	147,297,000	-9,024,000	
		01 運輸収益	126,812,000	136,904,000	-10,092,000	高速電車乗車料を計上
		02 運輸雑収	11,461,000	10,393,000	1,068,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		14,121,000	14,179,000	-58,000	
		01 受取利息及配当金	75,000	86,000	-11,000	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	2,675,000	2,978,000	-303,000	地下鉄特例債元利等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	1,530,000	1,330,000	200,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	9,651,000	9,615,000	36,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	190,000	170,000	20,000	不用品の売却代金等を計上
	収入合計		152,394,000	161,476,000	-9,082,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業費	01 営業費用		154,398,000	157,303,000	-2,905,000	
			144,175,000	146,844,000	-2,669,000	
		01 線路保存費	16,575,000	16,878,000	-303,000	ずい道、軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	10,490,000	10,428,000	62,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	11,832,000	11,939,000	-107,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	17,759,000	19,361,000	-1,602,000	高速電車の運転費を計上
		05 運輸費	29,430,000	31,604,000	-2,174,000	高速電車の駅務費を計上
		06 運輸管理費	6,725,000	6,111,000	614,000	高速電車の運輸管理費を計上
		07 研修所費	239,000	291,000	-52,000	職員の研修費を計上
		08 一般管理費	4,530,000	4,832,000	-302,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	46,595,000	45,400,000	1,195,000	固定資産の減価償却費を計上
	02 営業外費用		10,223,000	10,459,000	-236,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	3,484,000	3,920,000	-436,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,530,000	1,330,000	200,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費 税	5,200,000	5,200,000	0	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	9,000	9,000	0	たな卸減耗損を計上
	支 出 合 計		154,398,000	157,303,000	-2,905,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業資本的収入			62,572,000	71,526,000	-8,954,000	
	01 企業債		33,000,000	36,000,000	-3,000,000	
		01 企業債	33,000,000	36,000,000	-3,000,000	地下鉄改良事業等に対する企業債を計上
	02 一般会計出資金		12,153,000	18,190,000	-6,037,000	
		01 一般会計出資金	12,153,000	18,190,000	-6,037,000	地下鉄改良事業に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		1,350,997	1,606,700	-255,703	
		01 国庫補助金	1,350,997	1,606,700	-255,703	地下鉄改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 一般会計補助金		1,501,107	1,785,507	-284,400	
		01 一般会計補助金	1,501,107	1,785,507	-284,400	地下鉄改良事業に対する一般会計からの補助金を計上
	05 有価証券償還金収入		12,200,000	9,000,000	3,200,000	
		01 有価証券償還金収入	12,200,000	9,000,000	3,200,000	有価証券の償還金を計上
	06 貸付金返還金		2,366,000	1,912,000	454,000	
		01 その他貸付金返還金	2,366,000	1,912,000	454,000	貸付金の返還金を計上
	07 雑収入		896	31,793	-30,897	
		01 雑収入	896	31,793	-30,897	雑収入を計上
	(投資償還金収入)		0	3,000,000	-3,000,000	
収 入 合 計			62,572,000	71,526,000	-8,954,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業資本 的支出			95,808,000	132,242,000	-36,434,000	
	01 建設改良費		63,200,000	93,927,000	-30,727,000	
		01 割賦買取費	20,000,000	28,627,000	-8,627,000	地下鉄施設の割賦買取費を計上
		02 改良費	43,200,000	65,300,000	-22,100,000	営業線の改良費及び関連施設費を計上
	02 企業債償還金		20,578,000	26,285,000	-5,707,000	
		01 企業債償還金	20,578,000	26,285,000	-5,707,000	企業債の元金償還金を計上
	03 投資		12,000,000	12,000,000	0	
		01 投資	12,000,000	12,000,000	0	債券の購入費等を計上
	04 雑支出		30,000	30,000	0	
		01 雑支出	30,000	30,000	0	千葉県からの補助金の返還金を計上
	支 出 合 計		95,808,000	132,242,000	-36,434,000	

第2 令和4年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	-4,701,298
減価償却費等	46,904,000
引当金の増減額（－は減少）	-131,833
長期前受金戻入額	-9,651,000
受取利息及び配当金	-75,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,472,571
未払金の増減額（－は減少）	3,486,813
その他資産の増減額（－は増加）	171,500
小計	39,475,753
利息及び配当金の受取額	78,480
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-3,460,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,093,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-40,052,157
無形固定資産の取得による支出	-292,458
有価証券の取得による支出	-43,576,000
有価証券の償還による収入	43,776,000
国庫補助金による収入	1,350,997
一般会計からの繰入金による収入	1,501,107
その他資本収入	2,366,896
その他資本支出	-30,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	-34,955,615
------------------	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	33,000,000
----------	------------

企業債の償還による支出	-20,578,000
-------------	-------------

一般会計からの出資による収入	12,153,000
----------------	------------

割賦買取による支出	-20,000,000
-----------	-------------

リース債務の返済による支出	-160,789
---------------	----------

財務活動によるキャッシュ・フロー	4,414,211
------------------	-----------

資金増加額	5,552,369
-------	-----------

資金期首残高	60,396,274
--------	------------

資金期末残高	65,948,643
--------	------------

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,446	329,000	14,166,000	16,543,000	31,038,000	5,887,000	36,925,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,446	329,000	14,166,000	16,543,000	31,038,000	5,887,000	36,925,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,453	350,000	14,418,000	17,771,000	32,539,000	6,049,000	38,588,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,453	350,000	14,418,000	17,771,000	32,539,000	6,049,000	38,588,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -7	-21,000	-252,000	-1,228,000	-1,501,000	-162,000	-1,663,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) -7	-21,000	-252,000	-1,228,000	-1,501,000	-162,000	-1,663,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	389,860	413,917	-24,057	初任給調整手当	1,492	1,507	-15	
地 域 手 当	2,927,163	2,982,674	-55,511	特殊勤務手当	242,123	242,227	-104			
期 末 手 当	3,591,648	3,820,100	-228,452	超過勤務手当	2,038,864	2,146,924	-108,060			
勤 勉 手 当	3,038,098	3,105,604	-67,506	夜 勤 手 当	506,647	511,764	-5,117			
管 理 職 手 当	79,628	80,696	-1,068	休 日 給	1,073,743	1,153,209	-79,466			
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	140	140	0	宿 日 直 手 当	355	355	0			
通 勤 手 当	715,851	738,144	-22,293	退 職 手 当	1,736,000	2,354,000	-618,000			
住 居 手 当	41,671	51,692	-10,021	児 童 手 当	159,717	168,047	-8,330			

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	-252,000	1 給与改定に伴う増減分	—			
		2 昇給に伴う増加分	148,900	1 令和4年度昇給に伴う経費	148,900	平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	-400,900	1 その他	-400,900	職員数の異動状況 (人) 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 3,583 (46) (180) (226) 前年度 3,510 (63) (163) (226) 増 減 (-17) (17) (0) 73 -80 -7
手 当	-1,228,000	1 制度改正に伴う増減分	-149,498	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-149,498	
		2 その他の増減分	-1,078,502	1 退職手当 2 超過勤務手当 3 休日給 4 期末手当 5 その他	-618,000 -108,060 -79,466 -78,954 -194,022	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付職員	合 計
3年	平均給料月額(円)	319,281	302,537	402,400	366,200	761,000	183,700	305,865
8月1日	平均給与月額(円)	475,121	497,385	661,960	464,242	913,200	237,091	492,540
現在	平均年齢(歳)	42.2	45.6	41.0	49.5	59.0	45.0	44.9
2年	平均給料月額(円)	319,497	305,719	399,000	332,600	761,000	183,700	308,569
8月1日	平均給与月額(円)	471,610	504,839	653,900	402,039	913,200	259,140	497,852
現在	平均年齢(歳)	41.9	45.6	40.0	44.3	57.0	43.5	44.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 2.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	4 級	(0) 42	(0.0) 5.8	5 級	(0) 13	(0.0) 0.5	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	3 級	(0) 218	(0.0) 30.2	4 級	(0) 138	(0.0) 4.8	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(5) 232	(100.0) 32.2	3 級	(10) 631	(24.4) 22.1						
	1 級	(0) 215	(0.0) 29.8	2 級	(19) 1,052	(46.3) 36.9						
				1 級	(12) 1,017	(29.3) 35.7						
	計	(5) 721	(100.0) 100.0	計	(41) 2,851	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
2年8月1日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 1.9	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	4 級	(0) 45	(0.0) 6.3	5 級	(0) 12	(0.0) 0.4	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	3 級	(0) 217	(0.0) 30.3	4 級	(0) 135	(0.0) 4.9	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(6) 224	(100.0) 31.3	3 級	(15) 633	(26.3) 22.7						
	1 級	(0) 216	(0.0) 30.2	2 級	(29) 1,009	(50.9) 36.2						

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
				1 級	(13) 996	(22.8) 35.8						
	計	(6) 716	(100.0) 100.0	計	(57) 2,785	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

区 分	企 業 職 (七)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現 在	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0
2年8月1日 現 在	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,446	3,453
昇給に係る職員数(人) (B)		3,260	3,315
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,282	2,320
	5号給 (人)	734	746
	6号給 (人)	244	249
比率(%) (B)／(A)		95	96

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,629
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特殊勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付職員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%)	35.0	91.3	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	
	2 子以外の扶養親族	6,000円	
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円	同 左
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円	
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600~15,000円	同 左
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同 左
	2 課長級	22,600~106,500円	

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

番号	事項	議決年度	期間	限度額	令和3年度末までの支出(見込)額	令和4年度予算計上額	令和5年度以降支出予定額	左の財源内訳	備考
—	地下鉄建設事業	平成12年度	平成13年度から令和12年度まで	779,254,817	531,175,090	20,000,000	160,000,000	企業債 160,000,000	
1	地下鉄改良事業	—	令和5年度から令和8年度まで	57,503,000	0	0	57,503,000	企業債 57,503,000	
—	(同上)	令和元年度から令和3年度まで	令和2年度から令和7年度まで	193,356,000	37,400,430	21,707,475	52,917,849	企業債 52,917,849	
2	地下鉄補修事業	—	令和5年度から令和8年度まで	6,939,000	0	0	6,939,000	その他 6,939,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から令和7年度まで	6,548,000	0	4,467,803	273,104	その他 273,104	
3	地下鉄受託工事	—	令和5年度から令和6年度まで	870,000	0	0	870,000	その他 870,000	
—	(同上)	令和元年度から令和3年度まで	令和2年度から令和7年度まで	10,234,000	437,560	400,000	4,963,400	その他 4,963,400	
合計		—	—	1,054,704,817	569,013,080	46,575,278	283,466,353	企業債 270,420,849 その他 13,045,504	

第5 令和3年度東京都高速電車事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	102,436,637		
(2) 運輸雑収	8,862,075	111,298,712	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	14,917,958		
(2) 電路保存費	8,787,523		
(3) 車両保存費	10,437,521		
(4) 運転費	15,374,553		
(5) 運輸費	28,835,436		
(6) 運輸管理費	4,833,479		
(7) 研修所費	188,300		
(8) 一般管理費	3,921,556		
(9) 減価償却費	45,147,573	132,443,899	
営業損失			21,145,187
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	79,785		
(2) 一般会計補助金	2,932,752		
(3) 受託工事収入	761,728		
(4) 長期前受金戻入	9,665,324		
(5) 雑収益	141,187	13,580,776	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	3,718,391		
(2) 受託工事費	761,728		

(3) 雑支出	<u>189,300</u>	<u>4,669,419</u>	<u>8,911,357</u>		
經常損失				<u>12,233,830</u>	
当年度純損失					12,233,830
前年度繰越欠損金					<u>208,292,362</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>220,526,192</u></u>

第6 令和3年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I 固定資産				
1	有形固定資産	2,565,166,455		
	減価償却累計額	<u>-1,239,326,834</u>	1,325,839,621	
2	無形固定資産		744,105	
3	建設仮勘定		10,301,622	
4	投資その他の資産		32,329,900	
5	関連固定資産分担額	9,252,552		
	減価償却累計額	<u>-5,487,250</u>	<u>3,765,302</u>	
	固定資産合計			1,372,980,550
II 流動資産				
1	現金預金		60,396,274	
2	貯蔵品		2,904,879	
3	有価証券		43,776,000	
4	未収金		9,686,000	
5	前払費用		46,000	
6	前払金		4,892,900	
7	未収収益		8,205	
8	その他流動資産		<u>2,366,000</u>	
	流動資産合計			<u>124,076,258</u>
	資産合計			<u>1,497,056,808</u>
		負 債 の 部		
III 固定負債				

1	企業債	233,858,001		
2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	160,000,000		
5	リース債務	115,408		
6	退職給付引当金	29,613,830		
7	環境安全対策引当金	50,093		
	固定負債合計		668,637,332	
IV 流動負債				
1	企業債	20,578,000		
2	リース債務	156,797		
3	未払金	32,845,889		
4	未払費用	255,911		
5	前受金	6,000,000		
6	預り金	1,390,000		
7	賞与引当金	2,640,004		
8	ポイントサービス引当金	2,273		
	流動負債合計		63,868,874	
V 繰延収益				
1	長期前受金	581,939,571		
	収益化累計額	-191,212,173		
	繰延収益合計		390,727,398	
	負債合計			1,123,233,604
資 本 の 部				
VI	資本金		494,733,877	
VII	剰余金			

1 資本剰余金		99,615,519		
2 欠損金				
(1) 当年度未処理欠損金	<u>220,526,192</u>			
欠損金合計		<u>220,526,192</u>		
剰余金合計			<u>-120,910,673</u>	
資本合計				<u>373,823,204</u>
負債資本合計				<u><u>1,497,056,808</u></u>

第7 令和4年度東京都高速電車事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
I 固定資産				
1	有形固定資産	2,603,884,534		
	減価償却累計額	-1,285,053,992	1,318,830,542	
2	無形固定資産		597,877	
3	建設仮勘定		11,053,085	
4	投資その他の資産		29,829,900	
5	関連固定資産分担額	9,553,189		
	減価償却累計額	-5,916,406	3,636,783	
	固定資産合計			1,363,948,187
II 流動資産				
1	現金預金		65,948,643	
2	貯蔵品		2,904,879	
3	有価証券		46,076,000	
4	未収金		9,686,000	
5	前払費用		46,000	
6	前払金		4,721,400	
7	未収収益		4,725	
	流動資産合計			129,387,647
	資産合計			1,493,335,834
			負 債 の 部	
III 固定負債				
1	企業債		241,946,034	

2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	140,000,000		
5	リース債務	36,490		
6	退職給付引当金	29,480,830		
7	環境安全対策引当金	50,093		
	固定負債合計		656,513,447	
IV 流動負債				
1	企業債	24,911,967		
2	リース債務	104,650		
3	未払金	36,330,000		
4	未払費用	268,022		
5	前受金	6,000,000		
6	預り金	1,390,000		
7	賞与引当金	2,640,004		
8	ポイントサービス引当金	3,440		
	流動負債合計		71,648,083	
V 繰延収益				
1	長期前受金	584,762,571		
	収益化累計額	-200,863,173		
	繰延収益合計		383,899,398	
	負債合計			1,112,060,928
資 本 の 部				
VI	資本金		506,886,877	
VII 剰余金				
1	資本剰余金	99,615,519		

2 欠損金

(1) 当年度未処理欠損金	<u>225,227,490</u>			
欠損金合計		<u>225,227,490</u>		
剰余金合計			<u>-125,611,971</u>	
資本合計				<u>381,274,906</u>
負債資本合計				<u><u>1,493,335,834</u></u>

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は27,022千円、負債の額は29,724千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度29,568,000千円、当年度29,788,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第26号議案

電 気 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都電気事業会計予算実施計画	190
1 収益的収入及び支出	190
(1) 収入	190
(2) 支出	191
2 資本的収入及び支出	192
(1) 支出	192
第2 令和4年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	193
第3 給与費明細書	195
1 総括	195
2 給料及び手当の増減額の明細	196
3 給料及び手当の状況	197
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	202
第5 令和3年度東京都電気事業予定損益計算書	203
第6 令和3年度東京都電気事業予定貸借対照表	204
第7 令和4年度東京都電気事業予定貸借対照表	206
第8 注記	208

第1 令和4年度東京都電気事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 電気事業収益			1,237,000	1,655,000	-418,000	
	01 営業収益		1,208,000	1,626,000	-418,000	
		01 電力料収入	1,183,109	1,605,939	-422,830	発生電力の売却収入を計上
		02 雑収入	24,891	20,061	4,830	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		29,000	29,000	0	
		01 受取利息及配当金	700	700	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	2,000	2,000	0	児童手当の支給等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	26,000	26,000	0	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	300	300	0	雑収入を計上
	収入合計		1,237,000	1,655,000	-418,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業費	01 営業費用		1,484,000	1,410,000	74,000	
			1,342,000	1,248,000	94,000	
		01 水力発電所費	1,123,000	1,005,000	118,000	水力発電所の運転及び維持補修費を計上
	02 営業外費用	02 送電費	37,000	45,000	-8,000	送電施設の維持補修費を計上
		03 発電管理費	182,000	198,000	-16,000	水力発電所の管理費等を計上
		01 消費税及地方消費 税	136,000	156,000	-20,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		02 雑支出	6,000	6,000	0	雑支出を計上
支 出 合 計			1,484,000	1,410,000	74,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業資本的支出			149,000	134,000	15,000	
	01 建設改良費		149,000	134,000	15,000	
		01 発電改良費	149,000	134,000	15,000	発電施設の改良費及び関連施設費を計上
	支 出 合 計		149,000	134,000	15,000	

第2 令和4年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	-247,734
減価償却費等	227,000
引当金の増減額（－は減少）	-7,000
長期前受金戻入額	-26,000
受取利息及び配当金	-700
未収金の増減額（－は増加）	-1,000
未払金の増減額（－は減少）	96,643
小計	41,209
利息及び配当金の受取額	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-147,184
有価証券の取得による支出	-1,548,000
有価証券の償還による収入	1,548,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-147,184
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,099
資金減少額	-106,374

資金期首残高	5,333,128
資金期末残高	<u>5,226,754</u>

第3 給与費明細書

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 23	5,000	110,000	115,000	230,000	41,000	271,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 23	5,000	110,000	115,000	230,000	41,000	271,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 24	7,000	115,000	151,000	273,000	43,000	316,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 24	7,000	115,000	151,000	273,000	43,000	316,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -1	-2,000	-5,000	-36,000	-43,000	-2,000	-45,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) -1	-2,000	-5,000	-36,000	-43,000	-2,000	-45,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	2,484	1,845	639	初任給調整手当	15	11	4	
		地 域 手 当	22,876	23,830	-954	特殊勤務手当	16	16	0	
		期 末 手 当	27,660	30,560	-2,900	超過勤務手当	5,185	5,624	-439	
		勤 勉 手 当	23,588	24,756	-1,168	夜 勤 手 当	56	63	-7	
		管 理 職 手 当	2,292	2,237	55	休 日 給	1,418	1,675	-257	
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	8	8	0	退 職 手 当	24,000	54,000	-30,000	
		通 勤 手 当	4,541	4,921	-380	児 童 手 当	241	520	-279	
		住 居 手 当	620	934	-314					

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-5,000	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	1,078	1 令和4年度昇給に伴う経費 1,078 平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	-6,078	1 その他 -6,078 職員数の異動状況(人)
				[在職職員数] [その他] [計]
				(0) (4) (4)
				本年度 21 2 23
				(0) (4) (4)
				前年度 21 3 24
				(0) (0) (0)
				増 減 0 -1 -1
手 当	-36,000	1 制度改正に伴う増減分	-1,150	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -1,150
		2 その他の増減分	-34,850	1 退職手当 -30,000 2 期末手当 -1,750 3 勤勉手当 -1,168 4 地域手当 -954 5 その他 -978

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	合 計
3 年	平均給料月額(円)	336,409	338,800	336,523
8月1日	平均給与月額(円)	475,865	434,061	473,875
現 在	平均年齢 (歳)	45.3	57.0	45.8
2 年	平均給料月額(円)	329,186	338,800	329,643
8月1日	平均給与月額(円)	462,552	441,475	461,549
現 在	平均年齢 (歳)	43.4	56.0	44.0

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.0	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 10	(0.0) 50.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 20.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
				1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 20	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
2年8月1日	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.0	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 10	(0.0) 50.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 20.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
現 在						

				1 級	(0)	(0.0)
					0	0.0
	計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)
		20	100.0		1	100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		23	24
昇給に係る職員数(人) (B)		22	23
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	15	16
	5号給 (人)	5	5
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		96	96

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	21
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特殊勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	5.0	0.0	4.8

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左
	2 子以外の扶養親族	6,000円	
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円	
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円	
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同 左
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600~15,000円	
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~140,800円	同 左
	2 課長級	22,600~106,500円	

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和3年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度 予算計上額	令和5年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	発電改良事業	—	令和5年度	90,000	0	0	90,000	損益勘定留保資 金等 90,000	

第5 令和3年度東京都電気事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益					
(1) 電力料収入	1,104,929				
(2) 雑収入	18,277	1,123,206			
2 営業費用					
(1) 水力発電所費	820,279				
(2) 送電費	34,658				
(3) 発電管理費	161,998	1,016,935			
営業利益			106,271		
3 営業外収益					
(1) 受取利息及配当金	474				
(2) 一般会計補助金	374				
(3) 長期前受金戻入	26,075				
(4) 雑収益	278	27,201			
4 営業外費用					
(1) 雑支出	6,025	6,025	21,176		
経常利益				127,447	
5 特別利益					
(1) 特別利益	21,427	21,427	21,427	21,427	
当年度純利益					148,874
前年度繰越利益剰余金					0
当年度未処分利益剰余金					148,874

第6 令和3年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	10,639,099		
	減価償却累計額	<u>-6,816,972</u>	3,822,127	
2	無形固定資産		13,843	
3	建設仮勘定		79,450	
4	投資その他の資産	158,644		
	貸倒引当金	<u>-157,576</u>	1,068	
5	関連固定資産分担額	67,534		
	減価償却累計額	<u>-41,198</u>	26,336	
	固定資産合計			3,942,824
II	流動資産			
1	現金預金		5,333,128	
2	有価証券		1,548,000	
3	未収金		<u>68,000</u>	
	流動資産合計			<u>6,949,128</u>
	資産合計			<u>10,891,952</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	リース債務		803	
2	退職給付引当金		<u>171,196</u>	
	固定負債合計			171,999
IV	流動負債			

1	リース債務		1,085		
2	未払金		173,374		
3	預り金		2,000		
4	賞与引当金		19,923		
	流動負債合計			196,382	
V	繰延収益				
1	長期前受金		1,640,260		
	収益化累計額		-1,092,339		
	繰延収益合計			547,921	
	負債合計				916,302
		資	本	の	部
VI	資本金			2,960,834	
VII	剰余金				
1	資本剰余金		198		
2	利益剰余金				
(1)	利益積立金	305,317			
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747			
(3)	建設改良積立金	5,756,680			
(4)	当年度未処分利益剰余金	148,874			
	利益剰余金合計		7,014,618		
	剰余金合計			7,014,816	
	資本合計				9,975,650
	負債資本合計				10,891,952

第7 令和4年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I 固定資産				
1	有形固定資産	10,782,645		
	減価償却累計額	<u>-7,039,275</u>	3,743,370	
2	無形固定資産		13,076	
3	建設仮勘定		79,450	
4	投資その他の資産	158,644		
	貸倒引当金	<u>-157,576</u>	1,068	
5	関連固定資産分担額	70,340		
	減価償却累計額	<u>-44,128</u>	26,212	
	固定資産合計			3,863,176
II 流動資産				
1	現金預金		5,226,754	
2	有価証券		1,548,000	
3	未収金		<u>69,000</u>	
	流動資産合計			6,843,754
	資産合計			<u>10,706,930</u>
		負 債 の 部		
III 固定負債				
1	リース債務		257	
2	退職給付引当金		<u>164,196</u>	
	固定負債合計			164,453
IV 流動負債				

1	リース債務		717		
2	未払金		270,000		
3	預り金		2,000		
4	賞与引当金		19,923		
	流動負債合計			292,640	
V	繰延収益				
1	長期前受金		1,640,260		
	収益化累計額		-1,118,339		
	繰延収益合計			521,921	
	負債合計				979,014
		資	本	の	部
VI	資本金			2,960,834	
VII	剰余金				
1	資本剰余金		198		
2	利益剰余金				
(1)	利益積立金	305,317			
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747			
(3)	建設改良積立金	5,756,680			
(4)	当年度未処理欠損金	98,860			
	利益剰余金合計		6,766,884		
	剰余金合計			6,767,082	
	資本合計				9,727,916
	負債資本合計				10,706,930

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は168千円、負債の額は185千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第27号議案 水 道 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都水道事業会計予算実施計画	212
1 収益的収入及び支出	212
(1) 収入	212
(2) 支出	213
2 資本的収入及び支出	214
(1) 収入	214
(2) 支出	215
第2 令和4年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	216
第3 給与費明細書	218
1 総括	218
2 給料及び手当の増減額の明細	219
3 給料及び手当の状況	220
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	224
第5 令和3年度東京都水道事業予定損益計算書	226
第6 令和3年度東京都水道事業予定貸借対照表	228
第7 令和4年度東京都水道事業予定貸借対照表	231
第8 注記	234

第1 令和4年度東京都水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01	水道事業収益		373,346,000	364,385,000	8,961,000	
	01	営業収益	351,864,000	349,812,000	2,052,000	
		01 給水収益	311,671,000	309,385,000	2,286,000	水道料金を計上
		02 受託事業収益	3,888,000	4,724,000	-836,000	給水工事等の受託収入を計上
		03 その他営業収益	36,305,000	35,703,000	602,000	下水道料金徴収費繰入金等を計上
	02	営業外収益	14,225,000	14,099,000	126,000	
		01 受取利息	86,000	86,000	0	預金利子等を計上
		02 土地物件収益	8,225,000	8,486,000	-261,000	土地及び建物等の賃貸料を計上
		03 ダム施設発電使用料	28,000	28,000	0	水力発電所の小河内ダム施設使用料を計上
		04 一般会計補助金	177,000	163,000	14,000	一般会計からの補助金を計上
		05 長期前受金戻入	4,147,000	4,335,000	-188,000	長期前受金戻入を計上
		06 雑収	1,562,000	1,001,000	561,000	売電収入等を計上
	03	特別利益	7,257,000	474,000	6,783,000	
		01 特別利益	7,257,000	474,000	6,783,000	固定資産の処分に伴う差益を計上
	収 入 合 計		373,346,000	364,385,000	8,961,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 水道経営費	01 営業費用		353,686,000	351,474,000	2,212,000	
			337,076,000	335,244,000	1,832,000	
		01 原水費	15,189,000	18,429,000	-3,240,000	原水管理、貯水池管理、原水の取水、導水の作業費及びこれらの設備の補修費並びに相模川系分水負担金及び利根川系水源費分担金を計上
		02 浄水費	33,080,000	33,115,000	-35,000	浄水作業及び浄水施設の補修費を計上
		03 配水費	128,548,000	128,937,000	-389,000	配水作業、漏水防止作業、消火栓管理及び配水施設の設備補修工事並びに配水管等改造工事費を計上
		04 給水費	24,500,000	23,528,000	972,000	給水作業及び給水設備補修費を計上
		05 受託事業費	3,888,000	4,724,000	-836,000	受託による給水工事費等を計上
		06 業務費	31,253,000	32,106,000	-853,000	料金徴収業務費等を計上
		07 総係費	16,554,000	16,562,000	-8,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上
		08 減価償却費	74,691,000	72,802,000	1,889,000	固定資産の減価償却費を計上
	09 資産減耗費	8,369,000	4,368,000	4,001,000	固定資産の除却損等を計上	
	10 その他営業費用	1,004,000	673,000	331,000	庁舎及び公舎の補修費を計上	
	02 営業外費用	01 支払利息及企業債 取扱諸費	3,242,000	3,605,000	-363,000	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 繰延勘定償却	1,000	1,000	0	企業債発行差金の償却費を計上
		03 消費税及地方消費 税	1,321,000	1,376,000	-55,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	12,046,000	11,248,000	798,000	設置量水器亡失の雑損失等を計上
支 出 合 計		353,686,000	351,474,000	2,212,000		

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入			49,795,000	52,678,000	-2,883,000	
	01 企業債		45,739,000	49,478,000	-3,739,000	
		01 企業債	45,739,000	49,478,000	-3,739,000	水源及び浄水施設整備事業及び送配水施設整備事業に対する企業債並びに借換債を計上
	02 国庫補助金		117,000	65,000	52,000	
		01 国庫補助金	117,000	65,000	52,000	水源開発施設整備費に対する国庫補助金を計上
	03 一般会計出資金		584,000	728,000	-144,000	
		01 水源開発等出資金	117,000	65,000	52,000	水源開発施設整備費に対する一般会計からの出資金を計上
		02 震災対策出資金	467,000	663,000	-196,000	震災対策用給水槽の改良等に対する一般会計からの出資金を計上
	04 固定資産売却収入		568,000	165,000	403,000	
		01 固定資産売却収入	568,000	165,000	403,000	固定資産の売却代金を計上
	05 その他資本収入		2,787,000	2,242,000	545,000	
		01 その他資本収入	2,787,000	2,242,000	545,000	配水管布設依頼に伴う工事負担金及び消火栓設置費補償金を計上
収 入 合 計			49,795,000	52,678,000	-2,883,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		173,053,000	149,799,000	23,254,000	水源分担金、原水及び浄水施設の建設改良費を計上 配水施設の建設改良費を計上 土地、建物、機械及び器具の取得費等を計上 企業債の元金償還金を計上
			153,899,000	129,873,000	24,026,000	
		01 原水及浄水施設費	30,520,000	26,820,000	3,700,000	
	02 配水施設費	94,096,000	93,450,000	646,000		
	03 営業設備費	29,283,000	9,603,000	19,680,000		
	02 企業債償還金		19,154,000	19,926,000	-772,000	
		01 企業債償還金	19,154,000	19,926,000	-772,000	
支 出 合 計			173,053,000	149,799,000	23,254,000	

第2 令和4年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,660,000
減価償却費等	81,873,000
引当金の増減額（－は減少）	-3,598,844
長期前受金戻入額	-4,147,000
受取利息及び配当金	-86,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,235,236
固定資産売却損益（－は益）	-7,257,475
未収金の増減額（－は増加）	-50,168
未払金の増減額（－は減少）	-194,910
貯蔵品の増減額（－は増加）	13,000
小計	89,446,839
利息及び配当金の受取額	81,700
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-2,911,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,617,503

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-125,757,838
有形固定資産の売却による収入	7,773,866
無形固定資産の取得による支出	-1,508,013
国庫補助金による収入	117,000
その他資本収入	2,621,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	-116,753,503

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	45,739,000
企業債の償還による支出	-19,154,000
一般会計からの出資による収入	584,000
リース債務の返済による支出	-2,889,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,280,000</u>
資金減少額	-5,856,000
資金期首残高	196,586,000
資金期末残高	<u>190,730,000</u>

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(323) 2,909	63,598	11,912,459	14,662,273	26,638,330	4,935,706	31,574,036	
	資本勘定支弁職員	0	(12) 537	2,542	2,020,895	1,957,097	3,980,534	798,343	4,778,877	
	合 計	1	(335) 3,446	66,140	13,933,354	16,619,370	30,618,864	5,734,049	36,352,913	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(325) 3,017	63,044	12,273,864	15,068,247	27,405,155	5,099,906	32,505,061	
	資本勘定支弁職員	0	(10) 489	2,517	1,801,214	1,777,810	3,581,541	719,928	4,301,469	
	合 計	1	(335) 3,506	65,561	14,075,078	16,846,057	30,986,696	5,819,834	36,806,530	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-2) -108	554	-361,405	-405,974	-766,825	-164,200	-931,025	
	資本勘定支弁職員	0	(2) 48	25	219,681	179,287	398,993	78,415	477,408	
	合 計	0	(0) -60	579	-141,724	-226,687	-367,832	-85,785	-453,617	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	280,273	291,847	-11,574	住 居 手 当	78,660	76,320	2,340	
		地 域 手 当	2,876,580	2,907,577	-30,997	特 殊 勤 務 手 当	39,345	39,796	-451	
		期 末 手 当	3,493,597	3,677,289	-183,692	超 過 勤 務 手 当	3,265,540	3,293,075	-27,535	
		勤 勉 手 当	3,103,913	3,129,208	-25,295	夜 勤 手 当	44,434	43,235	1,199	
		管 理 職 手 当	170,001	170,961	-960	休 日 給	102,837	102,601	236	
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	2,537	2,537	0	退 職 手 当	2,363,169	2,279,226	83,943	
		通 勤 手 当	657,064	687,905	-30,841	児 童 手 当	141,420	144,480	-3,060	

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 特別職を除く。また、()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	-141,724	1 給与改定に伴う増減分	—			
		2 昇給に伴う増加分	220,267	1 令和4年度昇給に伴う経費	220,267	平均昇給率 1.6%
		3 その他の増減分	-361,991	1 その他	-361,991	職員数の異動状況(人) 〔在職職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 (54) (281) (335) 3,476 -30 3,446 前年度 (64) (271) (335) 3,538 -32 3,506 増 減 (-10) (10) (0) -62 2 -60
手 当	-226,536	1 制度改正に伴う増減分	-144,497	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-144,497	
		2 その他の増減分	-82,039	1 期末手当 2 地域手当 3 通勤手当 4 退職手当 5 その他	-39,044 -30,997 -30,841 83,943 -65,100	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4 条任期 付 職 員	合 計
3 年	平均給料月額(円)	306,011	294,678	761,000	533,500	183,700	304,626
8 月 1 日	平均給与月額(円)	458,656	532,579	938,574	650,654	246,143	462,793
現 在	平均年齢 (歳)	40.4	47.9	59.0	47.0	37.1	41.0
2 年	平均給料月額(円)	305,225	297,581	761,000	533,500	183,700	304,760
8 月 1 日	平均給与月額(円)	461,130	539,768	924,683	650,654	251,658	466,766
現 在	平均年齢 (歳)	39.3	47.1	58.7	46.0	31.8	39.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			特 定 任 期 付 職 員			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年8月1日 現 在	5 級	(0) 30	(0.0) 0.9	3 級	(0) 25	(0.0) 9.8									
	4 級	(0) 119	(0.0) 3.7	2 級	(3) 146	(60.0) 57.5									
	3 級	(0) 720	(0.0) 22.6	1 級	(2) 83	(40.0) 32.7									
	2 級	(39) 1,177	(79.6) 36.9												
	1 級	(10) 1,145	(20.4) 35.9												
	計	(49) 3,191	(100.0) 100.0	計	(5) 254	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 27	(0.0) 100.0
2年8月1日 現 在	5 級	(0) 29	(0.0) 0.9	3 級	(0) 24	(0.0) 9.1									
	4 級	(0) 120	(0.0) 3.7	2 級	(2) 143	(50.0) 54.4									
	3 級	(0) 717	(0.0) 22.0	1 級	(2) 96	(50.0) 36.5									
	2 級	(51) 1,200	(85.0) 36.8												
	1 級	(9) 1,192	(15.0) 36.6												
	計	(60) 3,258	(100.0) 100.0	計	(4) 263	(100.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,446	3,506
昇給に係る職員数(人) (B)		3,174	3,257
号給数別内訳	1号給(人)	—	—
	2号給(人)	—	—
	3号給(人)	—	—
	4号給(人)	2,222	2,280
	5号給(人)	714	733
6号給(人)	238	244	
比率(%) (B)／(A)		92	93

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0		
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,530
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特殊勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.0	1.2	0.0	0.0	3.6	1.1
支給対象職員の比率(%)	15.7	75.7	0.0	0.0	11.1	20.1

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	
	2 子以外の扶養親族	6,000円	
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円	同 左
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円	
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600~15,000円	同 左
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900~37,200円	
管理職手当	1 部長級	50,600~129,600円	1 部長級 50,600~140,800円
	2 課長級	22,600~106,500円	2 課長級 22,600~106,500円

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和3年度末 までの支出 (見込) 額	令和4年度 予算計上額	令和5年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	水道建設改良事業	—	令和5年度から 令和8年度まで	130,510,000	0	0	130,510,000	企業債 51,679,000 その他 78,831,000	
—	(同上)	令和元年度から 令和3年度まで	令和2年度から 令和7年度まで	306,369,000	103,047,565	82,384,370	65,364,000	企業債 14,232,000 その他 51,132,000	
2	水道維持管理事業	—	令和5年度から 令和9年度まで	1,131,000	0	0	1,131,000	その他 1,131,000	
—	(同上)	平成14年度から 令和3年度まで	平成15年度から 令和6年度まで	66,613,000	46,518,540	3,604,745	10,659,031	その他 10,659,031	
3	水道施設補修事業	—	令和5年度から 令和7年度まで	60,935,000	0	0	60,935,000	その他 60,935,000	
—	(同上)	令和3年度	令和4年度から 令和5年度まで	62,921,000	0	50,048,823	6,782,000	その他 6,782,000	
4	徴収事務委託事業	—	令和5年度から 令和9年度まで	10,483,000	0	0	10,483,000	その他 10,483,000	
—	(同上)	平成30年度から 令和3年度まで	令和元年度から 令和8年度まで	40,921,000	11,639,524	7,635,307	15,338,758	その他 15,338,758	
5	受託事業	—	令和5年度	857,000	0	0	857,000	その他 857,000	
合 計		—	—	680,740,000	161,205,629	143,673,245	302,059,789	企業債	

							65,911,000	
							その他	
							236,148,789	

第5 令和3年度東京都水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	281,259,586		
(2) 受託事業収益	4,342,612		
(3) その他営業収益	34,129,251	319,731,449	
2 営業費用			
(1) 原水費	17,058,635		
(2) 浄水費	30,673,046		
(3) 配水費	119,497,972		
(4) 給水費	22,160,485		
(5) 受託事業費	4,342,612		
(6) 業務費	29,687,192		
(7) 総係費	15,836,203		
(8) 減価償却費	72,802,000		
(9) 資産減耗費	4,326,918		
(10) その他営業費用	623,046	317,008,109	
営業利益			2,723,340
3 営業外収益			
(1) 受取利息	86,000		
(2) 土地物件収益	7,969,955		
(3) ダム施設発電使用料	25,455		
(4) 一般会計補助金	163,000		
(5) 長期前受金戻入	4,335,000		
(6) 雑収	931,471	13,510,881	

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	3,597,327			
(2) 繰延勘定償却	1,000			
(3) 雑支出	198,894	3,797,221	9,713,660	
経常利益				12,437,000

5 特別利益

(1) 特別利益	474,000	474,000	474,000	474,000	
当年度純利益					12,911,000
前年度繰越利益剰余金					0
その他未処分利益剰余金変動額					12,985,202
当年度未処分利益剰余金					<u>25,896,202</u>

第6 令和3年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	4,332,187,628		
	減価償却累計額	<u>-1,904,327,897</u>	2,427,859,731	
2	無形固定資産		96,995,666	
3	投資その他の資産	1,682,865		
	貸倒引当金	<u>-472,734</u>	<u>1,210,131</u>	
	固定資産合計			2,526,065,528
II	流動資産			
1	現金預金		196,586,000	
2	未収金	18,226,041		
	貸倒引当金	<u>-122,778</u>	18,103,263	
3	貯蔵品		1,760,962	
4	その他流動資産		<u>37,619,381</u>	
	流動資産合計			254,069,606
III	繰延勘定			2,488
	資産合計			<u>2,780,137,622</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		244,703,348	
2	リース債務		6,308,179	
3	退職給付引当金		26,564,801	
4	修繕引当金		14,414,000	

5	環境安全対策引当金	9,729		
6	その他固定負債	729,607		
	固定負債合計		292,729,664	
V	流動負債			
1	企業債	19,154,000		
2	リース債務	2,585,290		
3	未払金	87,599,907		
4	未払費用	828,884		
5	前受金	940,131		
6	賞与引当金	2,235,525		
7	その他流動負債	6,450,929		
	流動負債合計		119,794,666	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	316,556,791		
	収益化累計額	-161,812,674		
	繰延収益合計		154,744,117	
	負債合計			567,268,447
		資 本 の 部		
VII	資本金		1,872,169,678	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	226,516,110		
2	利益剰余金			
(1)	工業用水道事業施設等移管経費積立金	12,000,000		
(2)	大規模浄水場更新積立金	76,287,185		
(3)	当年度未処分利益剰余金	25,896,202		
	利益剰余金合計	114,183,387		

剰余金合計	340,699,497	
資本合計		<u>2,212,869,175</u>
負債資本合計		<u><u>2,780,137,622</u></u>

第7 令和4年度東京都水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	4,439,600,370		
	減価償却累計額	<u>-1,949,892,897</u>	2,489,707,473	
2	無形固定資産		94,522,679	
3	投資その他の資産	1,613,796		
	貸倒引当金	<u>-471,044</u>	<u>1,142,752</u>	
	固定資産合計			2,585,372,904
II	流動資産			
1	現金預金		190,730,000	
2	未収金	18,430,724		
	貸倒引当金	<u>-113,523</u>	18,317,201	
3	貯蔵品		1,747,962	
4	その他流動資産		<u>37,619,381</u>	
	流動資産合計			248,414,544
III	繰延勘定			1,488
	資産合計			<u>2,833,788,936</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		273,251,348	
2	リース債務		5,931,499	
3	退職給付引当金		27,027,564	
4	修繕引当金		10,414,000	

5	その他固定負債	729,607		
	固定負債合計		317,354,018	
V	流動負債			
1	企業債	17,191,000		
2	リース債務	3,151,218		
3	未払金	99,337,027		
4	未払費用	837,125		
5	前受金	940,131		
6	賞与引当金	2,194,592		
7	その他流動負債	6,450,929		
	流動負債合計		130,102,022	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	319,062,395		
	収益化累計額	-165,959,674		
	繰延収益合計		153,102,721	
	負債合計			600,558,761
		資 本 の 部		
VII	資本金		1,885,855,880	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	226,516,110		
2	利益剰余金			
(1)	工業用水道事業施設等移管経費積立金	2,600,000		
(2)	大規模浄水場更新積立金	75,360,185		
(3)	当年度未処分利益剰余金	42,898,000		
	利益剰余金合計	120,858,185		
	剰余金合計		347,374,295	

資本合計
負債資本合計

2,233,230,175

2,833,788,936

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、所要額をそれぞれ計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

オ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,805,498千円、負債の額は3,078,248千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれ

る額は前年度13,191,000千円、当年度11,525,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	130,646千円	127,956千円
1年超	159,352千円	31,396千円
合計	289,998千円	159,352千円

第28号議案 工業用水道事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 4 年度東京都工業用水道事業会計予算実施計画	240
1 収益的収入及び支出	240
(1) 収入	240
(2) 支出	241
2 資本的収入及び支出	242
(1) 収入	242
(2) 支出	243
第 2 令和 4 年度東京都工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	244
第 3 給与費明細書	246
1 総括	246
2 給料及び手当の増減額の明細	247
3 給料及び手当の状況	248
第 4 令和 3 年度東京都工業用水道事業予定損益計算書	252
第 5 令和 3 年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表	254
第 6 令和 4 年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表	256
第 7 注記	258

第1 令和4年度東京都工業用水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 工業用水道事業収 益			16,976,000	1,910,000	15,066,000	
	01 営業収益		159,000	358,000	-199,000	
		01 給水収益	121,000	315,000	-194,000	工業用水道料金を計上
		02 受託事業収益	3,000	3,000	0	受託事業収入を計上
		03 その他営業収益	35,000	40,000	-5,000	消火栓管理費補償金及び配水管等改造工事分担金収入等 を計上
	02 営業外収益		2,072,000	1,552,000	520,000	
		01 受取利息	1,000	1,000	0	預金利子を計上
		02 土地物件収益	221,000	229,000	-8,000	土地等の賃貸料を計上
		03 一般会計補助金	1,466,000	1,187,000	279,000	一般会計からの補助金を計上
		04 長期前受金戻入	114,000	88,000	26,000	長期前受金戻入を計上
		05 消費税及地方消費 税還付金	83,000	44,000	39,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		06 雑収	187,000	3,000	184,000	過年度収益等を計上
	03 特別利益		14,745,000	0	14,745,000	
		01 特別利益	14,745,000	0	14,745,000	固定資産の処分に伴う差益を計上
収	入	合 計	16,976,000	1,910,000	15,066,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 工業用水道経営費	01 営業費用		12,238,000	8,079,000	4,159,000	
			2,593,000	2,189,000	404,000	
		01 浄水及配水費	641,000	643,000	-2,000	導水、浄水、配水等の作業費及び補修費等を計上
		02 受託事業費	3,000	3,000	0	受託事業費を計上
		03 業務費	71,000	87,000	-16,000	料金徴収業務費等を計上
		04 総係費	62,000	68,000	-6,000	一般庶務費、職員の厚生福利費等を計上
		05 減価償却費	397,000	484,000	-87,000	固定資産の減価償却費を計上
		06 資産減耗費	1,419,000	904,000	515,000	固定資産の除却損等を計上
	02 営業外費用		19,000	21,000	-2,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	1,000	1,000	0	一時借入金利子を計上
		02 雑支出	18,000	20,000	-2,000	過年度損失等を計上
	03 特別損失		9,626,000	5,869,000	3,757,000	
		01 事業整理損失	9,626,000	5,869,000	3,757,000	工業用水道事業の廃止に伴う上水道への切替の工事費等を計上
	支 出 合 計		12,238,000	8,079,000	4,159,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 一般会計出資金		2,424,000	116,000	2,308,000	工業用水道建設改良事業に対する一般会計からの出資金を計上
		01 一般会計出資金	117,000	115,000	2,000	
		01 一般会計出資金	117,000	115,000	2,000	
	02 固定資産売却収入		2,307,000	1,000	2,306,000	固定資産の売却代金を計上
		01 固定資産売却収入	2,307,000	1,000	2,306,000	
収 入 合 計			2,424,000	116,000	2,308,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		1,599,000	137,000	1,462,000	
		01 浄水施設費	149,000	137,000	12,000	
		02 配水施設費	27,000	6,000	21,000	浄水施設の改良費を計上
		03 営業設備費	118,000	118,000	0	配水施設の改良費を計上
	02 国庫補助金返還金		4,000	13,000	-9,000	機械及び器具の取得費を計上
		01 国庫補助金返還金	1,450,000	0	1,450,000	
			1,450,000	0	1,450,000	国庫補助金の返還金を計上
支 出 合 計			1,599,000	137,000	1,462,000	

第2 令和4年度東京都工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,738,000
減価償却費等	724,000
引当金の増減額（－は減少）	-72,903
長期前受金戻入額	-114,000
受取利息	-1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000
固定資産売却損益（－は益）	-14,745,000
未収金の増減額（－は増加）	393,403
未払金の増減額（－は減少）	-761,890
その他資産の増減額（－は増加）	6
その他負債の増減額（－は減少）	-323
小計	-9,838,707
利息の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-9,838,707

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-134,609
有形固定資産の売却による収入	15,386,273
無形固定資産の売却による収入	1,534,336
国庫補助金の返還による支出	-1,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,336,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの出資による収入	117,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>117,000</u>

資金増加額	5,614,293
資金期首残高	4,182,000
資金期末残高	<u>9,796,293</u>

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	0	36,836	25,819	62,655	12,864	75,519	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 9	0	36,836	25,819	62,655	12,864	75,519	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	0	36,454	36,171	72,625	13,875	86,500	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 9	0	36,454	36,171	72,625	13,875	86,500	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	382	-10,352	-9,970	-1,011	-10,981	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 0	0	382	-10,352	-9,970	-1,011	-10,981	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		816	684	132	通 勤 手 当	1,498	1,695	-197
		地 域 手 当		7,750	7,642	108	住 居 手 当	180	360	-180
		期 末 手 当		6,377	9,761	-3,384	超 過 勤 務 手 当	2,584	2,377	207
		勤 勉 手 当		5,447	8,183	-2,736	休 日 給	81	75	6
		管 理 職 手 当		1,076	1,076	0	退 職 手 当	0	4,308	-4,308
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		10	10	0				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	382	1 給与改定に伴う増減分	—			
		2 昇給に伴う増加分	350	1 令和4年度昇給に伴う経費	350	平均昇給率 1.0%
		3 その他の増減分	32	1 その他	32	職員数の異動状況 (人)
						[在職職員数] [その他] [計]
				(0) (0) (0)		
				本年度 6 3 9		
				(0) (0) (0)		
				前年度 7 2 9		
				(0) (0) (0)		
				増 減 -1 1 0		
手 当	-10,352	1 制度改正に伴う増減分	-266	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費	-266	
		2 その他の増減分	-10,086	1 退職手当	-4,308	
				2 期末手当	-3,118	
				3 勤勉手当	-2,736	
				4 超過勤務手当	207	
				5 その他	-131	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)
3 年	平均給料月額(円)	348,450
8月1日	平均給与月額(円)	534,483
現 在	平均年齢 (歳)	41.0
2 年	平均給料月額(円)	338,986
8月1日	平均給与月額(円)	555,723
現 在	平均年齢 (歳)	38.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	3 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	2 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	1 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	計	(0) 6	(0.0) 100.0
2年8月1日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	3 級	(0) 3	(0.0) 42.8
	2 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	計	(0) 7	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		9	9
昇給に係る職員数(人) (B)		9	9
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	6	6
	5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)	1	1
比率(%) (B)／(A)		100	100

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕 定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0		
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	6
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特殊勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600~15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900~37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600~129,600円	1 部長級	50,600~140,800円
	2 課長級	22,600~106,500円	2 課長級	22,600~106,500円

第4 令和3年度東京都工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	286,450			
(2) 受託事業収益	2,880			
(3) その他営業収益	38,208	327,538		
2 営業費用				
(1) 浄水及配水費	612,240			
(2) 受託事業費	2,880			
(3) 業務費	82,858			
(4) 総係費	62,329			
(5) 減価償却費	484,000			
(6) 資産減耗費	874,260	2,118,567		
営業損失			1,791,029	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	1,000			
(2) 土地物件収益	227,455			
(3) 一般会計補助金	1,187,000			
(4) 長期前受金戻入	88,000			
(5) 雑収	2,729	1,506,184		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,000			
(2) 雑支出	19,836	20,836	1,485,348	
経常損失				305,681
5 特別損失				

(1) 事業整理損失	<u>5,863,319</u>	<u>5,863,319</u>	<u>5,863,319</u>	<u>5,863,319</u>	
当年度純損失					6,169,000
前年度繰越利益剰余金					<u>740,619</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>5,428,381</u></u>

第5 令和3年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	51,274,094		
	減価償却累計額	-29,474,631	21,799,463	
2	無形固定資産		271,253	
3	投資その他の資産	19,345		
	貸倒引当金	-19,345	0	
	固定資産合計			22,070,716
II	流動資産			
1	現金預金		4,182,000	
2	未収金	393,403		
	貸倒引当金	-970	392,433	
3	その他流動資産		6	
	流動資産合計			4,574,439
	資産合計			<u>26,645,155</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	退職給付引当金		66,662	
	固定負債合計			66,662
IV	流動負債			
1	未払金		761,777	
2	未払費用		113	
3	賞与引当金		5,271	

4	その他流動負債		323		
	流動負債合計			767,484	
V	繰延収益				
1	長期前受金		10,833,896		
	収益化累計額		-6,097,381		
	繰延収益合計			4,736,515	
	負債合計				5,570,661
			資 本 の 部		
VI	資本金			25,704,013	
VII	剰余金				
1	資本剰余金		798,862		
2	欠損金				
(1)	当年度未処理欠損金	5,428,381			
	欠損金合計		5,428,381		
	剰余金合計			-4,629,519	
	資本合計				21,074,494
	負債資本合計				26,645,155

第6 令和4年度東京都工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	48,318,677		
	減価償却累計額	<u>-29,012,962</u>	19,305,715	
2	無形固定資産		<u>1</u>	
	固定資産合計			19,305,716
II	流動資産			
1	現金預金		<u>9,796,293</u>	
	流動資産合計			<u>9,796,293</u>
	資産合計			<u>29,102,009</u>
		負 債 の 部		
III	繰延収益			
1	長期前受金	9,539,029		
	収益化累計額	<u>-6,211,381</u>		
	繰延収益合計			<u>3,327,648</u>
	負債合計			3,327,648
		資 本 の 部		
IV	資本金			25,821,013
V	剰余金			
1	資本剰余金	643,729		
2	欠損金			
(1)	当年度未処理欠損金	<u>690,381</u>		
	欠損金合計		<u>690,381</u>	

剰余金合計	-46,652	
資本合計		25,774,361
負債資本合計		29,102,009

第7 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、前年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、前年度末における支給見込額に基づき、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 重要な後発事象

東京都工業用水道事業は、令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖する。

第29号議案 下水道事業会計

目 次

	頁
第1 令和4年度東京都下水道事業会計予算実施計画	262
1 収益的収入及び支出	262
(1) 収入	262
(2) 支出	264
2 資本的収入及び支出	266
(1) 収入	266
(2) 支出	268
第2 令和4年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	270
第3 給与費明細書	272
1 総括	272
2 給料及び手当の増減額の明細	273
3 給料及び手当の状況	274
第4 令和4年度債務負担行為に関する調書	278
第5 令和3年度東京都下水道事業予定損益計算書	280
第6 令和3年度東京都下水道事業予定貸借対照表	282
第7 令和4年度東京都下水道事業予定貸借対照表	285
第8 注記	288

第1 令和4年度東京都下水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01 下水道事業収益	01 営業収益		363,757,000	363,949,000	-192,000	
			289,823,000	288,593,000	1,230,000	
		01 下水道料金	166,018,000	166,937,000	-919,000	下水道料金を計上
		02 一般会計補助金	113,783,019	111,814,758	1,968,261	雨水処理費等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 その他営業収益	10,021,981	9,841,242	180,739	料金特別措置負担金等を計上
	02 営業外収益		73,934,000	74,641,000	-707,000	
		01 受取利息	512	436	76	預金利子等を計上
		02 土地物件収益	10,147,507	9,924,846	222,661	土地及び建物等の賃貸料を計上
		03 一般会計補助金	7,891,094	9,161,499	-1,270,405	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		04 消費税及地方消費税還付金	6,105,000	5,894,000	211,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		05 長期前受金戻入	49,521,000	49,433,000	88,000	長期前受金戻入を計上
		06 雑収	268,887	227,219	41,668	その他の雑収を計上
		(特別利益)	0	715,000	-715,000	
	02 流域下水道事業収益		34,552,000	33,847,000	705,000	
01 営業収益			20,095,000	18,390,000	1,705,000	
		01 流域下水道管理費負担金収入	13,262,778	13,256,778	6,000	維持管理費の市町村負担金を計上
		02 一般会計補助金	5,606,000	4,671,000	935,000	減価償却費等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 その他営業収益	1,226,222	462,222	764,000	清流復活関連施設の維持管理等に伴う収入を計上
02 営業外収益			14,457,000	14,480,000	-23,000	
		01 土地物件収益	21,860	22,030	-170	土地等の賃貸料を計上
		02 一般会計補助金	411,828	464,530	-52,702	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 消費税及地方消費税還付金	298,000	328,000	-30,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		04 長期前受金戻入	13,643,000	13,594,000	49,000	長期前受金戻入を計上

	(特別利益)	05 雑収	82,312 0	71,440 977,000	10,872 -977,000	その他の雑収を計上
収	入	合	計	398,309,000	397,796,000	513,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道管理費			339,325,000	337,898,000	1,427,000	
	01 営業費用		327,548,000	324,171,000	3,377,000	
		01 管渠費	38,408,000	38,114,000	294,000	管渠の掃除作業及び補修工事費を計上
		02 ポンプ場費	15,519,000	15,791,000	-272,000	ポンプ所の送水作業及び補修工事費を計上
		03 処理場費	56,133,000	55,598,000	535,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		04 業務費	15,119,000	15,436,000	-317,000	下水道料金徴収業務費を計上
		05 排水設備費	1,587,000	1,426,000	161,000	排水設備指導事務費及び水洗便所改造工事助成金等を計上
		06 総係費	9,912,000	9,759,000	153,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上
		07 減価償却費	179,136,000	177,317,000	1,819,000	固定資産の減価償却費を計上
		08 資産減耗費	11,229,000	10,375,000	854,000	固定資産の除却損を計上
		09 その他営業費用	505,000	355,000	150,000	庁舎及び公舎等の修繕費を計上
	02 営業外費用		11,677,000	13,627,000	-1,950,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	11,535,716	13,432,744	-1,897,028	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 繰延勘定償却	4,241	8,100	-3,859	企業債発行差金の償却費を計上
		03 雑支出	137,043	186,156	-49,113	過年度損失等を計上
	03 予備費		100,000	100,000	0	
		01 予備費	100,000	100,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上
02 流域下水道経営費			35,544,000	34,970,000	574,000	
	01 営業費用		35,095,000	34,467,000	628,000	
		01 管渠管理費	596,000	561,000	35,000	管渠の掃除作業及び補修工事費等を計上
		02 処理場管理費	14,897,000	14,353,000	544,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		03 市町村下水道事業 費	353,000	311,000	42,000	市町村下水道事業に対する指導事務費等を計上
		04 減価償却費	17,068,000	17,011,000	57,000	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	2,181,000	2,231,000	-50,000	固定資産の除却損を計上
	02 営業外費用		449,000	503,000	-54,000	
		01 支払利息及企業債	411,828	464,530	-52,702	企業債利子及び取扱諸費を計上

		取扱諸費 02 雑支出	37,172	38,470	-1,298	過年度損失等を計上
支	出	合	計	374,869,000	372,868,000	2,001,000

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増減	備 考
01	下水道事業資本的 収入		166,819,000	177,382,000	-10,563,000	
	01	企業債	88,423,000	110,776,000	-22,353,000	
		01 企業債	88,423,000	110,776,000	-22,353,000	下水道建設改良事業に対する企業債及び借換債を計上
	02	一般会計出資金	24,679,000	11,889,000	12,790,000	
		01 企業債元金償還資 金	24,679,000	11,889,000	12,790,000	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03	国庫補助金	51,048,000	50,950,000	98,000	
		01 国庫補助金	51,048,000	50,950,000	98,000	下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04	建設収入	335,862	128,452	207,410	
		01 建設収入	335,862	128,452	207,410	建設工事に伴う収入を計上
	05	その他資本収入	2,333,138	2,119,869	213,269	
		01 工事負担金収入	2,200,583	1,987,300	213,283	下水道建設工事費等の負担金を計上
		02 野川処理区工事負 担金収入	132,555	132,569	-14	下水道建設事業に対する流域下水道野川処理区の負担金を計上
		(固定資産売却収入)	0	1,518,679	-1,518,679	
02	流域下水道事業資 本的収入		14,125,000	14,210,000	-85,000	
	01	企業債	1,184,000	1,063,000	121,000	
		01 企業債	1,184,000	1,063,000	121,000	流域下水道建設事業に対する企業債及び借換債を計上
	02	一般会計出資金	1,000	1,000	0	
		01 企業債元金償還資 金	1,000	1,000	0	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03	国庫補助金	8,851,000	8,866,000	-15,000	
		01 国庫補助金	8,851,000	8,866,000	-15,000	流域下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04	市町村負担金収入	4,052,000	3,829,000	223,000	

		01 市町村改良費負担 金収入	1,142,000	899,000	243,000	流域下水道改良事業に対する市町村負担金を計上
		02 市町村建設費負担 金収入	2,910,000	2,930,000	-20,000	流域下水道建設事業に対する市町村負担金を計上
	05 固定資産売却収入		14,000	446,000	-432,000	
		01 固定資産売却収入	14,000	446,000	-432,000	固定資産の売却代金を計上
	06 代替地売却収入		23,000	4,000	19,000	
		01 代替地売却収入	23,000	4,000	19,000	生活再建対策事業に伴う代替地売却代金を計上
	(その他資本収入)		0	1,000	-1,000	
収	入	合	計	180,944,000	191,592,000	-10,648,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01	下水道事業資本的支出		330,585,000	344,680,000	-14,095,000	
	01	下水道建設改良費	217,000,000	217,000,000	0	
		01 下水道建設費	180,000,000	180,000,000	0	下水道施設の建設費を計上
		02 下水道改良費	37,000,000	37,000,000	0	下水道施設の改良費を計上
	02	企業債償還金	113,585,000	127,680,000	-14,095,000	
		01 企業債償還金	113,585,000	127,680,000	-14,095,000	企業債の元金償還金を計上
02	流域下水道事業資本的支出		20,037,000	19,972,000	65,000	
	01	流域下水道改良費	2,500,000	2,500,000	0	
		01 流域下水道改良費	2,500,000	2,500,000	0	流域下水道施設の改良費を計上
	02	流域下水道建設費	14,500,000	14,500,000	0	
		01 施設建設経費	740,000	740,000	0	流域下水道建設に伴う給与費及び補償費等を計上
		02 野川流域建設事業費	10,000	0	10,000	野川流域下水道建設事業費を計上
		03 北多摩1号流域建設事業費	1,839,000	2,273,000	-434,000	北多摩1号流域下水道建設事業費を計上
		04 北多摩2号流域建設事業費	3,492,000	3,467,000	25,000	北多摩2号流域下水道建設事業費を計上
		05 多摩川上流流域建設事業費	602,000	180,000	422,000	多摩川上流流域下水道建設事業費を計上
		06 南多摩流域建設事業費	708,000	750,000	-42,000	南多摩流域下水道建設事業費を計上
		07 浅川流域建設事業費	1,581,000	724,000	857,000	浅川流域下水道建設事業費を計上
		08 秋川流域建設事業費	2,598,000	2,496,000	102,000	秋川流域下水道建設事業費を計上
		09 荒川右岸流域建設事業費	2,930,000	3,870,000	-940,000	荒川右岸流域下水道建設事業費を計上
	03	企業債償還金	3,029,000	2,965,000	64,000	

	04 生活再建対策事業費	01 企業債償還金	3,029,000	2,965,000	64,000	企業債の元金償還金を計上
			8,000	7,000	1,000	
		01 代替地購入費	8,000	7,000	1,000	用地買収対策としての代替地取得費を計上
支	出	合	計	350,622,000	364,652,000	-14,030,000

第2 令和4年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,071,295
減価償却費等	208,363,466
引当金の増減額（－は減少）	209,801
長期前受金戻入額	-63,164,000
受取利息及び配当金	-6,099
支払利息及び企業債取扱諸費	11,927,766
固定資産売却損益（－は益）	24,396
未収金の増減額（－は増加）	3,202,194
未払金の増減額（－は減少）	8,067,136
その他負債の増減額（－は減少）	-5,355,292
小計	172,340,663
利息及び配当金の受取額	6,102
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-11,927,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,418,999

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-213,072,221
有形固定資産の売却による収入	48,679
無形固定資産の取得による支出	-25,000
国庫補助金による収入	59,899,000
その他資本収入	6,196,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	-146,953,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	89,607,000
企業債の償還による支出	-116,614,000
一般会計からの出資による収入	24,680,000
リース債務の返済による支出	-704,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-3,031,585</u>
資金増加額	10,434,414
資金期首残高	27,976,135
資金期末残高	<u>38,410,549</u>

第3 給与費明細書

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,761	321,750	6,555,493	7,596,488	14,473,731	2,759,661	17,233,392	
	資本勘定支弁職員	0	(5) 744	78,641	2,666,997	2,533,821	5,279,459	1,060,561	6,340,020	
	合 計	1	(20) 2,505	400,391	9,222,490	10,130,309	19,753,190	3,820,222	23,573,412	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(20) 1,760	295,212	6,560,218	7,868,962	14,724,392	2,774,144	17,498,536	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 745	68,818	2,612,381	2,506,626	5,187,825	1,043,686	6,231,511	
	合 計	1	(20) 2,505	364,030	9,172,599	10,375,588	19,912,217	3,817,830	23,730,047	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-5) 1	26,538	-4,725	-272,474	-250,661	-14,483	-265,144	
	資本勘定支弁職員	0	(5) -1	9,823	54,616	27,195	91,634	16,875	108,509	
	合 計	0	(0) 0	36,361	49,891	-245,279	-159,027	2,392	-156,635	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		182,768	177,474	5,294	通 勤 手 当	465,239	466,082	-843
		地 域 手 当		1,908,115	1,896,364	11,751	住 居 手 当	85,626	82,528	3,098
		期 末 手 当		2,359,191	2,431,269	-72,078	特 殊 勤 務 手 当	111,450	111,450	0
		勤 勉 手 当		2,011,478	1,988,415	23,063	超 過 勤 務 手 当	1,453,326	1,446,962	6,364
		管 理 職 手 当		135,264	131,667	3,597	退 職 手 当	1,301,529	1,532,529	-231,000
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		2,683	2,608	75	児 童 手 当	113,640	108,240	5,400

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 特別職を除く。また、()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	50,731	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	150,148	1 令和4年度昇給に伴う経費 150,148	平均昇給率 1.8%
		3 その他の増減分	-99,417	1 その他 -99,417	職員数の異動状況(人)
					[在職職員数] [その他] [計]
				(19) (1) (20)	
				本年度 2,424 81 2,505	
				(40) (-20) (20)	
				前年度 2,402 103 2,505	
				(-21) (21) (0)	
				増 減 22 -22 0	
手 当	-244,552	1 制度改正に伴う増減分	-99,586	1 期末手当の支給月数改正に伴う経費 -99,586	
		2 その他の増減分	-144,966	1 退職手当 -231,000	
				2 期末手当 27,819	
				3 勤勉手当 23,311	
				4 地域手当 11,919	
				5 その他 22,985	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	298,900	294,055	761,000	183,700	298,552
	平均給与月額(円)	435,919	465,880	924,657	236,381	435,944
	平均年齢 (歳)	40.1	53.0	58.0	44.2	40.4
2 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	296,488	295,216	761,000	183,700	296,515
	平均給与月額(円)	431,956	460,977	927,843	223,418	432,462
	平均年齢 (歳)	40.1	52.5	58.0	47.1	40.4

(2) 初任給

ア 本会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和3年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年8月1日 現 在	5 級	(0) 21	(0.0) 0.9	3 級	(0) 2	(0.0) 3.6						
	4 級	(0) 96	(0.0) 4.1	2 級	(1) 40	(100.0) 71.4						
	3 級	(0) 622	(0.0) 26.4	1 級	(0) 14	(0.0) 25.0						
	2 級	(15) 814	(83.3) 34.6									
	1 級	(3) 800	(16.7) 34.0									
	計	(18) 2,353	(100.0) 100.0	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 13	(0.0) 100.0
2年8月1日 現 在	5 級	(0) 21	(0.0) 0.9	3 級	(0) 3	(0.0) 5.2						
	4 級	(0) 92	(0.0) 3.9	2 級	(2) 40	(100.0) 69.0						
	3 級	(0) 609	(0.0) 26.1	1 級	(0) 15	(0.0) 25.8						
	2 級	(33) 775	(86.8) 33.2									
	1 級	(5) 838	(13.2) 35.9									
	計	(38) 2,335	(100.0) 100.0	計	(2) 58	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人)	(A)	2,505	2,505
昇給に係る職員数(人)	(B)	2,373	2,365
号給数別内訳	1号給(人)	—	—
	2号給(人)	—	—
	3号給(人)	—	—
	4号給(人)	1,661	1,656
	5号給(人)	534	532
6号給(人)	178	177	
比率(%)	(B)／(A)	95	94

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分	定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	
一 般 会 計	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和3年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	2,443
一般会計の支給率(%)		20~0

(8) 特殊勤務手当(令和3年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.9	3.0	0.0	0.5	2.1
支給対象職員の比率(%)	26.5	77.2	0.0	46.2	27.7

(9) その他の手当(令和3年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左	
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同 左	
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600~15,000円 通勤不便等(1箇月当たり) 3,900~37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600~129,600円	1 部長級	50,600~140,800円
	2 課長級	22,600~106,500円	2 課長級	22,600~106,500円

第4 令和4年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事項	議決年度	期間	限度額	令和3年度末までの支出(見込)額	令和4年度予算計上額	令和5年度以降支出予定額	左の財源内訳	備考
1	下水道建設改良事業	—	令和5年度から令和8年度まで	197,610,000	0	0	197,610,000	企業債 91,771,000 国庫補助金 65,479,000 その他 40,360,000	
—	(同上)	令和元年度から令和3年度まで	令和2年度から令和7年度まで	535,359,000	188,004,439	131,720,211	152,888,622	企業債 65,091,885 国庫補助金 56,973,806 その他 30,822,931	
2	下水道維持管理事業	—	令和5年度から令和8年度まで	10,733,000	0	0	10,733,000	その他 10,733,000	
—	(同上)	平成14年度から令和3年度まで	平成16年度から令和8年度まで	43,397,000	4,475,399	6,387,252	13,960,670	その他 13,960,670	
3	下水道施設補修事業	—	令和5年度から令和7年度まで	9,848,000	0	0	9,848,000	その他 9,848,000	
4	流域下水道建設改良事業	—	令和5年度から令和8年度まで	20,713,000	0	0	20,713,000	企業債 1,311,210 国庫補助金 12,091,140 その他	

								7,310,650	
—	(同上)	令和2年度から 令和3年度まで	令和3年度から 令和6年度まで	34,018,000	9,584,160	11,805,223	12,091,639	企業債 495,007 国庫補助金 7,929,685 その他 3,666,947	
5	流域下水道維持 管理事業	—	令和5年度から 令和8年度まで	7,649,000	0	0	7,649,000	その他 7,649,000	
—	(同上)	平成22年度	平成23年度から 令和11年度まで	4,978,000	2,680,277	238,291	1,834,000	その他 1,834,000	
6	流域下水道施設 補修事業	—	令和5年度	1,000,000	0	0	1,000,000	その他 1,000,000	
	合 計	—	—	865,305,000	204,744,275	150,150,977	428,327,931	企業債 158,669,102 国庫補助金 142,473,631 その他 127,185,198	

第5 令和3年度東京都下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道料金	151,760,910		
(2) 流域下水道管理費負担金収入	12,051,615		
(3) 一般会計補助金	116,485,758		
(4) その他営業収益	9,698,082	289,996,365	
2 営業費用			
(1) 管渠費	34,909,927		
(2) 管渠管理費	516,055		
(3) ポンプ場費	14,600,690		
(4) 処理場費	51,061,058		
(5) 処理場管理費	13,154,639		
(6) 市町村下水道事業費	309,258		
(7) 業務費	14,069,578		
(8) 排水設備費	1,382,723		
(9) 総係費	9,308,047		
(10) 減価償却費	194,328,000		
(11) 資産減耗費	12,537,900		
(12) その他営業費用	326,068	346,503,943	
営業損失			56,507,578
3 営業外収益			
(1) 受取利息	436		
(2) 土地物件収益	9,338,251		
(3) 一般会計補助金	9,626,029		

(4) 長期前受金戻入	63,027,000				
(5) 雑収	<u>273,110</u>	82,264,826			
4 営業外費用					
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	13,872,492				
(2) 繰延勘定償却	8,100				
(3) 雑支出	<u>2,970,070</u>	<u>16,850,662</u>	<u>65,414,164</u>		
経常利益				8,906,586	
5 特別利益					
(1) 特別利益	<u>1,692,000</u>	<u>1,692,000</u>	<u>1,692,000</u>	<u>1,692,000</u>	
当年度純利益					10,598,586
前年度繰越利益剰余金					8,145,612
その他未処分利益剰余金変動額					<u>18,223,133</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>36,967,331</u></u>

第6 令和3年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	10,715,166,236		
	減価償却累計額	<u>-4,938,599,391</u>	5,776,566,845	
2	無形固定資産		1,746,560	
3	投資その他の資産	286,828		
	貸倒引当金	<u>-126,154</u>	<u>160,674</u>	
	固定資産合計			5,778,474,079
II	流動資産			
1	現金預金		27,976,135	
2	未収金	31,693,562		
	貸倒引当金	<u>-402,437</u>	31,291,125	
3	前払費用		10,313	
4	前払金		39,079,235	
5	未収収益		9	
6	その他流動資産		<u>1,135,136</u>	
	流動資産合計			99,491,953
III	繰延勘定			6,039
	資産合計			<u>5,877,972,071</u>
		負 債 の 部		
IV	固定負債			
1	企業債		1,137,793,524	
2	リース債務		1,818,864	

3	退職給付引当金	12,631,270		
4	環境安全対策引当金	759,444		
5	その他固定負債	1,491,151		
	固定負債合計		1,154,494,253	
V	流動負債			
1	企業債	116,614,000		
2	リース債務	859,506		
3	未払金	67,454,824		
4	前受金	550,062		
5	賞与引当金	1,162,797		
6	その他流動負債	217,864		
	流動負債合計		186,859,053	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	2,987,371,603		
	収益化累計額	-1,388,265,697		
	繰延収益合計		1,599,105,906	
	負債合計			2,940,459,212
		資 本 の 部		
VII	資本金		2,654,384,855	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	245,891,148		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	231,248		
(3)	当年度未処分利益剰余金	36,967,331		
	利益剰余金合計	37,236,856		

剰余金合計	<u>283,128,004</u>	
資本合計		<u>2,937,512,859</u>
負債資本合計		<u><u>5,877,972,071</u></u>

第7 令和4年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,871,449,689		
減価償却累計額	<u>-5,089,881,038</u>	5,781,568,651	
2 無形固定資産		1,298,560	
3 投資その他の資産	286,828		
貸倒引当金	<u>-69,030</u>	<u>217,798</u>	
固定資産合計			5,783,085,009
II 流動資産			
1 現金預金		38,410,549	
2 未収金	27,970,175		
貸倒引当金	<u>-372,889</u>	27,597,286	
3 前払費用		10,313	
4 前払金		39,079,235	
5 未収収益		6	
6 その他流動資産		<u>1,135,136</u>	
流動資産合計			106,232,525
III 繰延勘定			<u>1,798</u>
資産合計			<u>5,889,319,332</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		1,105,038,524	
2 リース債務		975,965	

3	退職給付引当金	12,989,270		
4	環境安全対策引当金	717,507		
5	その他固定負債	1,491,151		
	固定負債合計		1,121,212,417	
V 流動負債				
1	企業債	122,362,000		
2	リース債務	674,013		
3	未払金	75,521,960		
4	前受金	550,062		
5	賞与引当金	1,142,995		
6	その他流動負債	217,864		
	流動負債合計		200,468,894	
VI 繰延収益				
1	長期前受金	3,047,803,564		
	収益化累計額	-1,451,429,697		
	繰延収益合計		1,596,373,867	
	負債合計			2,918,055,178
資 本 の 部				
VII 資本金			2,697,287,988	
VIII 剰余金				
1	資本剰余金	245,891,148		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	231,248		
(3)	当年度未処分利益剰余金	27,815,493		
	利益剰余金合計	28,085,018		

剰余金合計

273,976,166

資本合計

2,971,264,154

負債資本合計

5,889,319,332

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度3,988,822千円、当年度4,101,875千円）を除く。）

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度583,582千円、当年度579,973千円）を除く。）

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度152,410千円、当年度125,039千円）を除く。）

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度171,161千円、当年度163,486千円）を除く。）

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は750,920千円、負債の額は865,613千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度937,503,154千円、当年度917,188,977千円である。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
営業収益	272,825,242	17,171,123	289,996,365
営業費用	313,281,991	33,221,952	346,503,943
営業損益	-40,456,749	-16,050,829	-56,507,578
経常損益	11,318,586	-2,412,000	8,906,586
セグメント資産	5,346,617,931	531,354,140	5,877,972,071
セグメント負債	2,619,936,142	320,523,070	2,940,459,212
他会計繰入金	120,976,257	5,135,530	126,111,787
減価償却費	177,317,000	17,011,000	194,328,000
特別利益	715,000	977,000	1,692,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	233,138,142	19,828,230	252,966,372

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
セグメント資産	5,365,118,334	524,200,998	5,889,319,332
セグメント負債	2,603,401,250	314,653,928	2,918,055,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	197,879,394	15,614,722	213,494,116

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。